

# 平成 30 年度 当初予算の概要



平成 30 年 2 月 兵庫県篠山市



白紙面

# 1 財政規模

## 平成30年度 当初予算

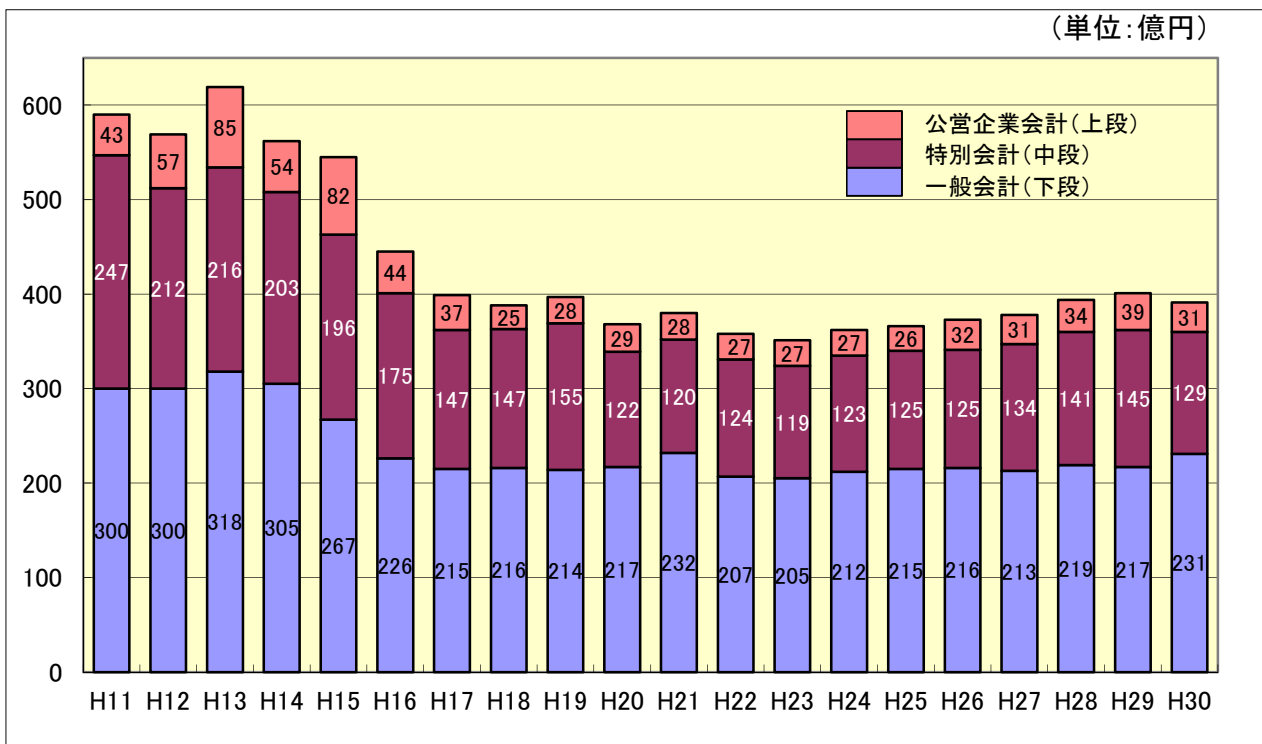
区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	230億8,900万円	216億7,200万円	14億1,700万円	6.5%
特別会計〔6会計〕	129億2,814万円	145億138万円	△15億7,324万円	△10.8%
公営企業会計〔2会計〕	30億8,766万円	38億9,786万円	△8億1,020万円	△20.8%
合 計	391億480万円	400億7,124万円	△9億6,644万円	△2.4%

平成30年度の一般会計の予算規模は、230億8,900万円（対前年度比14億1,700万円、6.5%の増）となっています。この増額の要因は、清掃センターの基幹的改修やたきこども園の整備、景観まちづくり刷新モデル事業による電線の地中化に向けた事業実施等によるものです。

次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計事業勘定において、事業実施主体が変更されることなどにより129億2,814万円（対前年度比15億7,324万円、10.8%の減）となっています。

2つの企業会計の予算規模は、30億8,766万円（対前年度比8億1,020万円、20.8%の減）となっています。

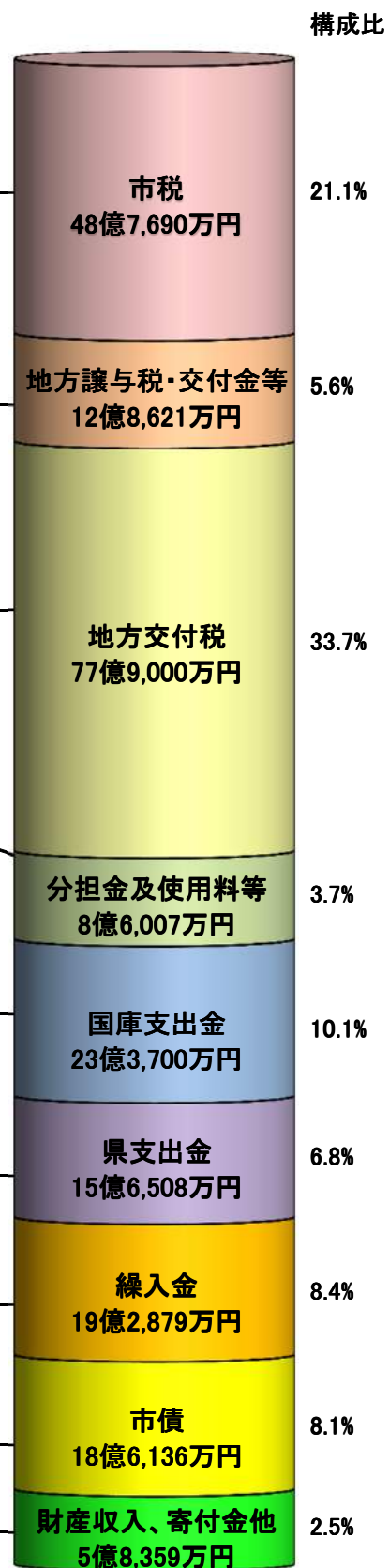
以上、全会計を合わせた平成30年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計が増加するものの特別会計、企業会計が減となることから391億480万円（対前年度比9億6,644万円、2.4%の減）となっています。



## 2 一般会計予算の概要

<p><b>市税 48億7,690万円 前年度比△4,165万円</b></p> <p>個人市民税は1,961万円、法人市民税は2,359万円、軽自動車税は287万円の増となるものの、固定資産税は8,875万円の減となります。</p>
<p><b>地方譲与税・交付金等 12億8,621万円</b></p> <p><b>前年度比+1億2,408万円</b></p> <p>地方揮発油譲与税は7,050万円の減、自動車重量譲与税は2,367万円の増となります。また、利子割交付金をはじめとする6つの県税交付金は1億991万円の増となり、その主なものとして地方消費税交付金5,854万円の増、自動車取得税交付金が4,052万円の増となります。</p>
<p><b>地方交付税 77億9,000万円</b></p> <p><b>前年度比△1億7,000万円</b></p> <p>普通交付税の基準財政需要額は、算定方法の見直しによる増があるものの、市債の償還が進み公債費算入分が減。基準財政収入額は、地方消費税交付金などで増。結果、普通交付税としては68億7,000万円、対前年度比2億2,000万円、3.1%の減。特別交付税については、水道高料金等による5,000万円増の9億2,000万円となります。</p>
<p><b>分担金及び負担金、使用料及び手数料</b></p> <p><b>8億6,007万円 前年度比+1,656万円</b></p>
<p><b>国庫支出金 23億3,700万円</b></p> <p><b>前年度比+6億1,207万円</b></p> <p>清掃センター基幹的改修事業(二酸化炭素排出抑制対策事業交付金)で3億7,902万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業補助金で1億2,803万円の増、教育費国庫補助金の小・中学校大規模改修費補助金で2,491万円の皆増となります。</p>
<p><b>県支出金 15億6,508万円 前年度比+1億714万円</b></p> <p>鳥獣被害防止総合対策交付金が5,297万円の減ですが、障害者総合支援法給付事業負担金で551万円の増、ひょうご地域創生交付金で7,176万円の皆増、地域介護拠点施設整備事業補助金で4,326万円の増、地籍調査補助金で582万円の皆増、携帯電話等エリア整備事業補助金で409万円の皆増となります。</p>
<p><b>繰入金 19億2,879万円 前年度比+2億1,824万円</b></p> <p>財政調整基金繰入金は9億3,000万円、対前年度比2億4,000万円の減、公共施設整備基金繰入金は清掃センター基幹的改修工事などにより2億4,354万円の増、義務教育施設整備基金繰入金は小・中学校大規模改修工事等などにより1億1,079万円の増、地域振興基金繰入金は景観まちづくり事業等への取崩しにより8,055万円の増となります。</p>
<p><b>市債 18億6,136万円 前年度比+6億2,802万円</b></p> <p>清掃センター基幹的改修工事等の一般廃棄物処理事業で3億4,360万円の増、認定こども園整備の教育・福祉施設等整備事業債(施設整備事業)で1億1,540万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業の公共事業等債で1億1,490万円の増、小・中学校の大規模改修事業の教育・福祉施設等整備事業債は、1億2,500万円の増。臨時財政対策債は6億9,176万円、対前年度比1億2,448万円、15.3%の減となります。</p>
<p><b>財産収入、寄附金、繰越金、諸収入</b></p> <p><b>5億8,359万円 前年度比△7,747万円</b></p>

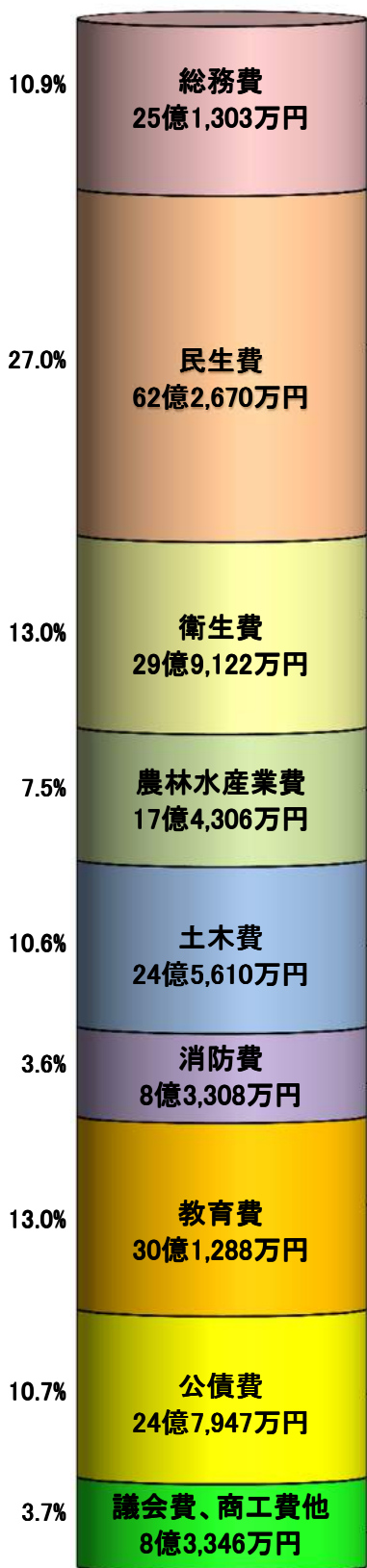
## 歳入



**総額230億8,900万円**

# 歳 出

構成比



## 総務費 25億1,303万円 前年度比+2,425万円

丹波篠山ふるさと応援団事業は寄附金の減による返礼品等の減により2,881万円の減となるものの、企画一般事務費で携帯電話不通地域の解消のためのアンテナ整備により3,613万円の増、財産管理費で多紀支所の解体等により3,664万円の増となります。

## 民生費 62億2,670万円 前年度比+5億6,438万円

国保特会(事業)繰出金で3,583万円の減、後期高齢者医療費給付等事業で療養給付費負担金等の減により1,986万円の減となるものの、たきこども園整備事業で3億4,089万円の増、城北畑児童クラブの整備等で7,446万円、障害者総合支援法給付事業で6,018万円の増となります。

## 衛生費 29億9,122万円 前年度比+6億7,937万円

地域医療対策費で救急医療及び医師確保対策補助金の減により9,611万円の減、水道事業会計への支出が2,934万円の減となるものの、塵芥処理費で清掃センター基幹的改修により8億6,465万円の増となりました。

## 農林水産業費 17億4,306万円

前年度比+4,184万円

鳥獣被害防護事業で獣害柵工事の減により7,726万円の減となるものの、林道施設長寿命化対策事業で橋りょう調査により2,583万円の増、集落営農推進事業で機械施設導入補助金の増により2,234万円の増、農業集落排水事業特別会計繰出金で1,554万円の増となります。

## 土木費 24億5,610万円 前年度比+2億8,371万円

国庫補助道路整備事業で大規模法面工事の減等により8,540万円の減、景観まちづくり刷新モデル事業では篠山城跡公園整備や道路整備で減となるものの電線地中化に向けた事業増により2億5,315万円の増、下水道事業特別会計繰出金で1億3,990万円の増となります。

## 消防費 8億3,308万円 前年度比△6,339万円

防災基盤整備事業で防火水槽の設置箇所等の減などにより1,843万円の減、非常備消防施設管理整備費で味間北コミュニティ消防センターの改修の終了等により1,969万円の減となります。

## 教育費 30億1,288万円 前年度比+3億8,749万円

学校施設維持管理費で大規模改修事業等により2億5,870万円の増、篠山総合スポーツセンター管理費でテニスコート改修により6,356万円の増、史跡篠山城跡保存修理事業及び町並整備事業で5,535万円の増となります。

## 公債費 24億7,947万円 前年度比△4億7,662万円

市債償還元金が4億2,611万円の減、利子が5,050万円の減となりました。

## 議会費、労働費、商工費、諸支出金、予備費

8億3,346万円 前年度比△2,403万円

議会費は議場改修及び映像の録画配信音響機器更新等により2,601万円の増。商工費は篠山駅観光案内所周辺整備等により2,591万円の増、観光客おもてなし事業で宿泊施設の増改築・改修等による魅力アップの補助金等により1,463万円の増となります。

総額230億8,900万円

## 3 主な施策

篠山再生に取り組みつつ、まちの魅力をますます高めるまちづくりを進めるとともに、住みよさを実感していただける取り組みを推進します。

### 四つの柱

「日本遺産、景観刷新、観光」

「農都創造」

「子育て、定住促進、雇用」

「医療、公共交通」

# 市制20周年に向けて花を咲かせよう予算

## 市民が主役の篠山市

### 篠山市民プラザの充実、市民活動の支援

予算額 160万円（うち基金繰入金160万円）【市民協働課】

篠山市民プラザは、市民活動団体やグループ活動の中間支援を目的として、平成22年に開設して以来毎年約3,000件の利用があり、さまざまな団体やグループの活動拠点となっています。平成30年度はこのような市民団体を支援するため「市民活動助成金」を創設します。



- ◇設立初期の団体を助成するスタートアップコース（上限5万円）
- ◇事業展開、継続を助成するステップアップコース（上限10万円）
- ◇単発のイベントへ助成するイベントコース（上限5万円）



### コミュニティセンターへのエレベーターの設置

予算額 3,944万円（うち基金繰入金404万円）【管財契約課】



施設利用の多様化や住民の高齢化等に対応した誰にでも利用しやすい施設とするため、エレベーターの設置に取り組んでいます。平成30年度においては、岡野文化会館、高城会館、住吉台コミュニティ消防センターへの設置に取り組んでいきます。



### 市制20周年に向けた取り組み

予算額 14万円（うち一般財源14万円）【秘書課】

平成11年4月1日の篠山市発足から20年が経過し、平成31年度には篠山市制20周年を迎えます。現在、篠山再生の取り組みも進み、日本遺産や景観モデル、農都創造と魅力の花が咲きつつあります。この節目の年度に向けて、検討委員会をつくり、市民あげて取り組みができるように議論し、篠山市の未来に向け、市民が一体となる機会とします。



## 30周年記念事業・記念大会

予算額 2,689万円 (うち一般財源830万円、基金繰入金197万円)  
【交響ホール、総務課、地域コミュニティ課】

平成30年度は、下記事業について30周年を迎えるため、それぞれ記念事業や記念大会を行います。

- ◇たんば田園交響ホール開館30周年  
自主プロデュースオペラ「ヘンゼルとグレーテル」など、子どもから大人まで誰もが楽しめる魅力ある12公演を開催
- ◇丹波篠山ビデオ大賞30周年  
記念大会では、「生きる」などをテーマに募集する映像作品の発表、審査を行うほか、特別企画として、映画「森の学校」や篠山の今昔映像を上映
- ◇四季の森アートプロモーション設立30周年  
有名アーティストを招いてのコンサートや落語会、市民対象のカラオケ大会など



## 多紀支所移転に伴う跡地整備と小学校跡地の利活用

予算額 5,763万円 (うち一般財源383万円、基金繰入金2,000万円)  
【管財契約課、市民協働課】



多紀支所については、強度の問題から耐震化ができず危険な状況のため、旧福住小学校に移転し、移転後の建物は解体を行います。跡地整備については地元と協議を行い検討をすすめます。また、旧福住小学校については福住複合教育施設として地域づくりの拠点として活用が検討されていることから整備・改修の支援を行います。



## 定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

### 定住促進重点地区などでの取り組み

予算額 3,809万円 (うち基金繰入金3,809万円) 【創造都市課】

市内で特に人口の減少や少子・高齢化の進んでいる畑、日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋、西紀北地区を定住促進重点地区と位置付け、若者・子育て世帯の住宅の新築・改築や子育てを応援する取り組みを継続します。これまでの定住促進重点地区への支援、市内全域を対象とした三世同居住宅への助成や市内工務店等を利用した住宅の新築改修への助成を引き続き実施し、定住促進につなげていきます。



#### ■若者定住住宅補助金

市内全域：三世同居・近居を目的に住宅を新築・改修・購入する若者子育て世代への支援  
重点地区は加算あり

#### ■子育て世帯定住支援補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児を除く未就学児1人当たり年額3万円

#### ■保育・幼稚園保育料補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児の保育料の補助。  
年額上限6万円～21万円 (園児の年齢により助成額は異なる)



## わが家・わが村の住もう帰ろう運動

予算額 1,161万円（うち一般財源261万円、基金繰入金900万円）【創造都市課】

「わが家・わが村のふるさと篠山に住もう帰ろう運動」として、啓発用DVDを活用し、市の全職員が参加して住民学習会を約100自治会に実施いただいています。昨年に引き続き人口増につながる取り組みや、自治会の実情にあった事業に10万円を助成し自治会単位の住もう帰ろう運動を支援していきます。



また、これまで市内19地区に21人の定住アドバイザーを配置し、空き家情報の収集や移住希望者への支援を行ってきましたが、より身近な自治会単位で取り組みを進めるため、自治会ごとに定住促進推進員をおき、空き家の発掘と活用や移住者の受け入れ態勢強化などに取り組みます。



## 空き家等の活用と空き家バンクの登録推進

予算額 2,847万円（うち一般財源845万円、基金繰入金1,552万円）【創造都市課】

「篠山市空き家等対策計画」に基づき創設した「DIY住宅制度」、「寄付受納制度」、「農地付き空き家制度」の更なる周知や活用に努めます。また、空き家バンクに登録された物件にかかる空き家改修支援、兵庫県と連携した古民家改修の促進支援と空き家活用支援を引き続き実施するとともに、空き家等活用基金を活用した寄付物件の改修工事を進めます。

「わが家・わが村のふるさと篠山に住もう帰ろう運動」の取り組みをより支援しつつ、空き家バンクの登録促進につなげるため、自治会等からの紹介で登録に至った場合の奨励金（3万円）を創設するとともに、空き家バンク成約謝礼金を従来の所有者（10万円）、仲介事業者（2万円）に加え、受け入れ自治会等への謝礼金（1万円）を設けるなど、自治会ごとの定住促進推進員と連携した空き家の発掘、移住者の受け入れを推進します。



## 市営住宅の子育て優先枠

【地域計画課】



定住促進重点地区に所在する市営住宅の子育て優先枠を、日置団地、福住団地、福住本陣団地は募集枠の2分の1以上、かすが団地、しゃくなげ団地、こしお団地は募集枠の全てに設定し、若者・子育て世帯の定住促進を図ります。また、西紀北地区の若者定住の拠点となる、かすが団地、しゃくなげ団地、こしお団地については、引き続き地域と連携して、若者・子育て世帯の定住に向けて取り組みます。



## 子育て・教育いちばんの篠山市

### 中学3年生までの医療費無料化

予算額 1億7,564万円（うち一般財源1億3,423万円）【医療保険課】

中学3年生までの子どもの医療費について、平成26年度から一定の所得要件のもと医療費の無償化を実施、また平成28年度からは1歳から小学3年生までの通院および入院、小学4年生から中学3年生までの入院について所得制限を撤廃し、子育て世代への経済的負担を軽減しました。平成30年度においても子育て世代が安心して医療が受けられるよう、医療費の助成を継続して実施します。





## 子育て世代への育児支援の充実

予算額 4,023万円（うち一般財源3,615万円）【健康課】

平成28年7月に「子育て世代包括支援センターふたば」を開設し、母子保健コーディネーターを配置し妊娠初期から顔の見える相談しやすい体制が整備できました。平成30年度は、産後の健康診査費の助成や、新生児聴覚検査費の助成を行い、安心して子育てができるための支援体制を充実させます。



## 不妊治療助成、不育症支援

予算額 560万円（うち一般財源100万円、基金繰入金360万円）【健康課】

平成29年度に引き続き、不妊治療に要する費用の一部を助成（1回10万円上限）と合わせて、平成30年度は新たに、2回以上の流産や死産などを経験され「不育症」と診断された方の治療費の助成を行います。特定不妊治療や不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み、育てることのできる環境整備を充実させていきます。



## たきこども園(仮称)整備

予算額 3億4,391万円（うち一般財源368万円、基金繰入金1億2,817万円）【こども未来課】

多紀地区における就学前の保育教育環境を整えるため、たき幼稚園を旧きよたき幼稚園跡地に移設し、こども園として整備します。篠山産木材をふんだんに用いた木造建築で、多紀小学校と隣接するこども園となり、市内で初めて0歳から12歳までの子どもたちが共に育つ学びの場として、平成31年4月1日の開園を目指します。



## 児童遊園遊具設置事業補助金の創設

予算額 100万円（うち一般財源100万円）【市民協働課】

自治会内に設置されている児童遊園遊具については、設置から年数が経過し、老朽化が進み安全に使用することができないものが出てきました。更新には多額の費用を要するため、自治会にとっては大きな負担となっています。平成30年度は、児童遊園遊具設置事業補助金を創設し、児童遊園遊具の新設や修繕に対して経費の一部を支援することで、安全で安心な遊び場の確保に努めます。



## 預かり保育、児童クラブ、病児保育室「にこにこ」

予算額 2億7,647万円（うち一般財源1億1,011万円、基金繰入金980万円）【こども未来課】



幼稚園や小学校の教育時間終了後の生活できる場として、市内に預かり保育施設を6カ所、児童クラブを10カ所開設しています。年々利用希望者が増加しているなか、平成30年度は城北畑小学校の敷地内に新施設を整備し新たな児童クラブを開設します。

また、病気や病氣回復時の子どもたちを、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な場合に一時的にお預かりする病児保育室「にこにこ」を医療法人社団小嶋医院に委託して実施しています。



## 子育てふれあいセンター、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」

予算額 3,713万円（うち一般財源1,562万円）【福祉総務課】



市内3カ所にある子育てふれあいセンターでは、開所日、開所時間を延長し、子育て家庭が利用しやすいセンターとなるよう、より一層の充実を図ります。

また、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」についても開所日を週5日に拡充し子育て家庭が利用しやすくし、魅力ある講座やイベントを開催します。また、調理室を活用するため整備を行い、郷土料理教室を開催するなど、地域と連携した地域交流事業の取り組みを行います。



## 「赤ちゃんの駅」設置

予算額 30万円（うち一般財源30万円）【福祉総務課】

乳幼児を育てる保護者等が安心して外出できるよう、外出の際に授乳やおむつ替えを気軽に行うことができる施設、店舗等を「赤ちゃんの駅」として登録し、ホームページや子育てアプリなどを活用して広く周知します。また、「赤ちゃんの駅」を推進するため、授乳やおむつ替えの設備等を設置または充実する民間業者に対して、補助金（上限10万円）を交付します。



## 中学校部活動支援事業

予算額 518万円（うち一般財源518万円）【学校教育課】



少年少女スポーツ団体の指導者、元教員、競技スポーツや吹奏楽の指導経験がある社会人等、地域の皆さまの協力を得て、市立中学校での部活動の適切な指導方法等の推進を図るとともに、開かれた部活動、楽しく安全な部活動を推進します。特に、平成30年度は、支援員1人あたりの活用時間の上限を年間480時間に増やし、更なる充実を図ります。



## 学校施設の大規模改修とスクールバスの更新

予算額 2億4,302万円（うち一般財源2,592万円、基金繰入金8,342万円）【学事課】

老朽化の進む学校施設の大規模改修を計画的に実施します。平成30年度は、城東小学校、西紀小学校、城南小学校および篠山養護校で大規模改修工事を行うとともに、平成31年度の実施に向け、岡野小学校、西紀南小学校、大山小学校の大規模改修実施設計を実施します。

また、スクールバス更新計画に基づき、平成30年度は、篠山東中学校のスクールバス1台を更新します。



## 魅力あふれる美しい篠山市

### 丹波篠山ロマン街道、丹波篠山グランドデザイン

予算額 166万円（うち基金繰入金166万円）【地域計画課】

篠山の豊かな自然や歴史など市内に点在する多くの魅力資源を広く情報発信するため、自然、歴史、景観・町並みなどをテーマごとに結ぶルートを「丹波篠山ロマン街道」として指定します。この街道が丹波篠山の魅力の再発見やふるさと意識の醸成、観光や交流に繋がるものとなるようルートマップも作成して市内外に広く紹介していきます。

丹波篠山の将来のまちづくりを見通し、市民や事業者の皆さんが篠山のまちなみや景観、自然環境、歴史文化などの魅力を保全・継承していく意識を高めていただくため、篠山市の未来がひと目でわかる「丹波篠山グランドデザイン」を作成します。



## 歴史文化まちづくり

予算額 5,964万円（うち一般財源1,107万円、基金繰入金1,734万円）【文化財課】

篠山城跡の内堀復元整備と篠山城のシンボルである高石垣の計画的な修復に取り組みます。

また、重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理を進めており、平成30年度については、篠山城下町地区3件、福住地区3件、合計6件の保存修理を行います。



さらに、福住地区においては、文化庁の「観光拠点形成重点支援事業」を受け、住吉神社の「住之江の庭」の再生に取り組むとともに観光客向けにスマートフォンやタブレット用の古地図アプリを作成し、福住から日置、八上、篠山城下に至る西京街道沿いの歴史文化資産の説明などを埋め込み、古地図を見ながら散策して頂ける仕組みを構築します。



## 太古の生きものの館

予算額 604万円（うち一般財源599万円）【文化財課】



太古の生きものの館では、新たに発見された化石等と合わせ日本最古のほ乳類化石ササヤマミロス・カワイイの復元模型を展示します。さらに市内で発見されたトカゲの化石や太古のカエル等の復元模型を作成し、化石だけではなく、よりリアルに太古の生きものを見学していただけるよう充実を図ります。また、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想に基づき関係機関と連携しながら、継続して石割体験や校外学習を推進するとともに市民ボランティアを養成します。



## 農都創造

### ステップアップ集落営農と担い手づくり

予算額 4,758万円（うち一般財源777万円、基金繰入金2,632万円）【農都政策課】

「集落の農業、農地は集落で守る」を一番のあるべき姿と考え、集落営農の推進に引き続き力を入れます。平成30年度は集落営農アドバイザーを設置し、集落営農マニュアルを活用するとともに複数の集落で取り組むような広域的な集落営農の活動を支援します。

また、集落営農推進基金を活用した機械導入への支援については、農業用機械の助成上限額を20パーセント増額し、集落営農の活動が更に進むよう支援します。

新規就農者支援については認定新規就農者を対象に、農業機械や施設の導入に対し50%（上限50万円）を助成し、農業を始めやすいよう支援を行います。

また、平成30年度の新たな取組みとして、市内各地で頑張っている新規就農者や認定農業者などから若手の農業者を紹介するホームページ「農都美人（のうとびと）」（仮称）を作成し、市内外に篠山の農業に対して夢と希望を持つ若者が増えるよう取り組みを進めます。



## 環境創造型の農業・農村の推進、木製水路の普及

予算額 2,480万円（うち一般財源601万円、基金繰入金1,323万円）【農都政策課、農都環境課】

丹波篠山農産物の美味しさや品質の高さに加え、自然環境に配慮した農業の取り組みを推進し、さらなる丹波篠山ブランドの向上に取り組みます。



平成30年度は、減農薬・減化学肥料の取り組みや、中干しの時期の延期など自然環境への配慮の取り組み、食味を保持する栽培の取り組みを市内20カ所の水田においてモデル的に実施し、丹波篠山米のブランドをさらに高めます。

また、曾地口地区の環境に配慮した木製水路を水路整備のモデルとしてたくさんの市民に見てもらうことで、環境に配慮した水路整備をより身近に感じていただくとともに、市内33の「篠山の自然や景観を守り育てる環境創造事業者」と連携して、生物多様性に配慮した環境整備をより多くの地区で取り組んでいただくよう取り組みを進めます。



## 丹波篠山の特産物振興

予算額 1,312万円（うち一般財源817万円）【農都政策課】

丹波篠山黒大豆、丹波篠山山の芋、丹波篠山栗、丹波篠山茶などの篠山の特産物のさらなる振興を図り、積極的にアピールしていきます。

黒枝豆については、省力化を進め、将来にわたって特産物を生産いただけるよう、黒豆脱粒機や黒豆選粒機黒豆の収穫機械の導入を助成します。



山の芋については今後も、山の芋生産農家が新規栽培者に技術指導できる体制を整えるとともに、種芋や畝間の防草シートの購入助成や、平成30年度には新たに畝上面のシルバーマルチの購入助成を実施し、また、山の芋フェスタ（仮称）を開催し、山の芋を使用した郷土料理のPRと、市民が山の芋を食べる習慣の普及を図り、山の芋の消費と生産に対する盛り上げに取り組みます。栗については管理ができなくなった栗園の継承が今後の大きな課題となっていることから、栗園地の貸し借りを進める「栗園地流動化奨励金」を創設し、貸し主に奨励金を交付します。



## 有害鳥獣対策、獣害対策サミット

予算額 5,777万円（うち一般財源4,182万円、基金繰入金300万円）【農都環境課】

有害鳥獣対策としては、市猟友会と連携し、適正な個体数管理目標の下、鳥獣被害対策実施隊の活動に取り組みます。

また、ジビエ料理と獣害対策の先進地として、平成30年度は、先進的な獣害対策の取組を全国に発信し、森と人間と野生動物との共生を見つめることを目的に、獣害対策サミットを今秋に開催します。その中で、ジビエ振興と獣害対策を担う新たな人材を発掘し、ジビエ振興と獣害対策との良い循環を目指す多様な関係者が集う場を提供します。



## ふるさとの森づくり、色どりの里山づくり

予算額 2,360万円（うち一般財源2,360万円）【農都環境課】

5月5日里山の日に、兵庫県と連携して「森を未来につなぐフォーラム」の開催や、里山づくりを行うモデル林として、篠山市においては、落葉樹・広葉樹林とアカマツ林を整備し、この活動を通じ、広く発信します。また、自治会等で実施いただく里山林の整備について、里山彩園事業を一層取り組みやすい事業とするため、間伐の労務費を助成対象に加えたり、事業規模を2倍に拡充します。

さらに、植林地を皆伐して広葉樹林に転換する補助金の助成基準を、100平米あたり2,500円を20,000円に増額するとともに、その実施面積を拡大します。



## 危険木を取り除く制度

予算額 400万円（うち一般財源400万円）【農都環境課】



従来からの里山彩園事業や人工林広葉樹林化事業に大径木の伐採の費用助成を拡充し、倒木被害の再発防止を図ります。さらに倒木により市民生活に差し迫った危害を及ぼす場合は速やかに危険を除去する制度を創設します。



## 企業振興・誘致と観光

### 地元就職の促進

予算額 886万円（うち一般財源211万円、基金繰入金675万円）【創造都市課】

求職者に対して、SNSを利用した「篠山市しごと情報」提供システムへの登録を呼びかけ、U・Iターン就職を応援します。また、学生向けのインターンシップがしやすいよう、引き続き受け入れ企業を支援するとともに、新たに就職説明会等への出展経費の一部を支援する制度を設けます。



また、市内企業に就職した市内在住の新規学卒者に1人あたり10万円を交付する篠山市ふるさと就職奨励金を継続して行います。企業紹介ガイドブックは昨年度に引き続き全世帯に配布するとともに、就職希望者が求める情報を掲載した別冊版を作成し提供します。



### 起業支援

予算額 500万円（うち一般財源210万円、基金繰入金290万円）【商工観光課】

平成24年度から、市内で新たに起業する方に開業資金を助成し、まちや地域の活性化と魅力アップに取り組んできました。平成30年度からは、起業による地域活性化やさらなる定住促進と空き家・空き店舗などの解消につなげるため、起業支援助成事業を拡充し、U I Jターンによる起業や空き家・空き店舗などを活用した起業に対して、それぞれ20万円（開業資金の30%を上限）を上乗せして助成を行います。



### おもてなしのリフォーム助成

予算額 225万円（うち一般財源225万円）【商工観光課】

篠山市を訪れる観光客が立ち寄ってみたいくなるような雰囲気づくり、観光客を温かく迎え入れられるような環境整備を行い、「おもてなし」のまちづくりを進めていきます。平成30年度は「おもてなしリフォーム助成」制度を新設し、お店の改装を希望される方で、お客さんを誘い入れるような町並み景観に合った改装を行う方を対象に、事業費の一部（対象事業は通りに面したお店の玄関部分の改装で、20万円を上限）を助成します。

また「おもてなし風土の醸成」として、まちのホスピタリティー向上に向けた具体策の一つとして、店主や観光事業者らを対象にベンチやのれんなどの購入補助、また、買い物をしながらちょっと一休みできる場所や町並み景観が楽しめる場所などに篠山産木材を使用したベンチを設置し、おもてなしの空間づくりを進めます。



## 観光、外国人観光客誘致・受入、丹波篠山まちのコンシェルジュ

予算額 659万円 (うち一般財源570万円) 【商工観光課・総務課】

篠山市の観光客は、2つの「日本遺産」認定と「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟により、1年を通じて多くの観光客にお越しいただくようになりました。今後、1日ゆっくり滞在していただけるよう、訪れる世代や目的にそった、きめ細やかな魅力あるコースをつくり、日本全国から観光客を誘致します。

さらに、世界各国からもお越しいただけるよう、外国人観光客向けホームページの充実、絶景写真やユニーク映像の作成など、外国の皆さんが興味を持っていただけるよう取り組みます。外国人観光



客の受入は「丹波篠山まちのコンシェルジュ」の皆さんのご意見をもとに、案内板の英語表記、絵柄などによるサインの作製、観光・宿泊施設での対応マニュアル作成するとともに、観光施設などに公衆無線LAN(無料Wi-Fi)を整備し、外国人観光客にも訪れやすい環境を整えます。

丹波篠山のおもてなし風土にさらに磨きをかけ、日本一のおもてなしのまち丹波篠山をめざします。



## 丹波篠山観光ステーション(仮称)の整備、駅レンタカー事業

予算額 1,557万円 (うち基金繰入金778万円) 【商工観光課】

JR篠山口駅内の西側にある「篠山口駅観光案内所」と正面のエレベーター周りのスペースを改修し、観光客を迎え入れるための拠点施設「丹波篠山観光ステーション」(仮称)として整備します。平成30年10月オープン予定で、「篠山口駅観光案内所」が現在行っている事業に加え、関西圏や首都圏の旅行業者などに対する旅行プランの提案やプロモーション事業、個人旅行者に対する旅行相談や提案、外国人観光客への対応などを行います。

また、駅の改札口から東西出口に向かう自由通路ではイベントや食の情報などをデジタルサイネージ(デジタル情報発信看板)で提供するとともに、外国人観光客が駅から目的地まで迷うことなく行けるよう、外国語表記による分かりやすいサインも設置します。

この「丹波篠山観光ステーション」(仮称)の開所と合わせ、駅レンタカー事業にも取り組んでいきます。



## 宿泊施設の振興と民泊事業、ホテルルートインの出店計画

予算額 1,554万円 (うち基金繰入金1,050万円) 【商工観光課・地域整備課】

観光客の滞在時間を延ばし、ゆったりと観光していただくためには宿泊は重要な要素であることから、ネットを活用したPRをさらに進めるとともに、平成30年度は市内の宿泊施設でバリアフリー化も含めた増改築や備品購入をされる方を対象に、増改築の場合は事業費の1/2(上限250万円)、また、備品購入の場合は購入費の1/2(上限100万円)の助成を行います。

民泊事業については、既存の起業支援助成制度を活用して、民泊事業の開業資金について一部助成を行います。

またホテルルートインの出店計画もあり、市内宿泊施設への魅力アップ補助制度と合わせて宿泊観光客の増加を図ります。



## 住みよい生活基盤づくり

### ふるさとの川づくり事業

予算額 1,900万円 (うち基金繰入金1,900万円) 【地域整備課】



ふるさとの川再生事業としてコンクリート三面張りの水路から生物多様性・多自然型護岸に改修した日置地区のモデル事業を市民に周知するとともに、引き続き市内2箇所モデル事業に取り組みます。

平成30年度は、一級河川畑川をモデルとして、魚類など調査したうえで、落差工や井堰の解消を行います。



## 公共交通の再編、高齢者タクシー料金の助成

予算額 8,591万円（うち一般財源8,528万円）【創造都市課】

市民にとって使いやすい手段となるよう公共交通を再編します。

具体的には、路線バスを原則維持しながら、現行7ルートのコミュニティバスの4ルートを廃止するとともに、残る3ルートを毎日運行に拡充します。コミバスや路線バスの減便に伴い公共交通が空白となる大芋、後川、西紀北、西紀中の4地区において、地区住民による利用者の送迎を行う市町村有償運送を新たに実施します。

あわせて、路線バスやコミバスなどを補うため、タクシーを利用した際の運賃の一部を助成する、高齢者等タクシー料金助成事業を実施します。



## 携帯電話の不通地域の解消

予算額 3,443万円（うち一般財源374万円）【創造都市課】

今や携帯電話は日々の暮らしの中で欠かせない通信手段となっており、特に災害時の緊急連絡手段として重要であることから、不通地域の解消が重要な課題となっています。現在、市内の集落単位で不通地域になっているのは、桑原河谷地区のみとなっており、市内全域での不通地域の解消に向けて、国や県の制度を活用したアンテナ施設の設置を計画します。



## 篠山総合スポーツセンターテニスコート改修工事

予算額 6,662万円（うち基金繰入金3,662万円）【社会教育課】

篠山総合スポーツセンターの人工芝テニスコートについては、経年劣化による傷みが激しいため、スポーツ振興くじ助成金を活用して改修工事をします。



## 今田グラウンドの整備

予算額 660万円（うち基金繰入金660万円）【地域コミュニティ課】

今田グラウンドは修繕や改修の必要性があるため、平成30年度に測量と設計業務を行い、平成31年度には、スポーツ振興くじ助成金を活用し改修工事を行います。



## 清掃センター基幹的改修

予算額 8億8,214万円（うち基金繰入金1億2,072万円）【清掃センター】

篠山市清掃センターは、平成14年12月の稼働から16年目を迎え、基幹的改修が必要となってきたごみ焼却炉等を中心に環境省の交付金を受け、総事業費約21億円で平成29年度から平成31年度末にかけて大規模改修を行います。現地工事の1年目となる平成30年度は、2炉ある焼却炉のうち2号炉1基を改修します。この工事によって、耐用年数に達した主要設備を更新し、今後も安全に操業できるよう機能を回復させます。



## 住みよいところは篠山市づくり

### 地域医療のため看護師等人材育成

予算額 720万円（うち基金繰入金720万円）【福祉総務課】

看護人材の不足を解消するための取り組みとして、平成25年度から、看護師等修学資金貸与制度を設けています。平成30年度からの新たな取組として、高齢者が増加し、リハビリを必要とする人が増えている現状を踏まえ、現在の保健師、助産師、看護師に加え、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）の3職種についても貸与制度の対象となるよう拡充し人材の確保に向けて取り組みます。



### 高齢者福祉、障がい者福祉、老人会組織の充実

予算額 1,244万円（うち一般財源769万円）【地域福祉課】

「訪問理美容サービス事業」として介護保険の要介護認定3以上の方と身体障害者手帳1級2級の所持者のうち下肢及び体幹障害の方を対象に自宅で散髪やカットを受ける際の出張費を助成します。

援助の必要な障がいのある方などが、災害の発生時や避難する時、パニックや発作、病気等の緊急時など、手助けを求めたいときに活用できるヘルプマーク及びヘルプカードの普及について、兵庫県とともに取り組みます。さらに、平成17年に作成したバリアフリーマップについて、主に障がい者の観光目的として利用されることを想定して、更新したマップをスマートフォン等で検索できるよう市のホームページ上に掲載します。

また、老人クラブへのより一層の加入促進を図るため、「愛称」の検討や、各自治会で市老人クラブ連合会に加入せず同様の活動をされている老人クラブに対する支援策等を検討します。



### 消防・救急業務、大山コミュニティ消防センター(仮称)の建設

予算額 1億2,345万円（うち一般財源295万円）【消防本部・市民安全課】

消防施設の整備として、油井地内に消防団詰所兼車庫の新築、小型動力ポンプ積載車4台の更新、宇土地内において防火水槽の新設を行います。また、地域防災力を強化するために消防防災及びコミュニティの拠点施設として大山コミュニティ消防センター（仮称）の建設を行います。

また、平成19年度に購入した高規格救急自動車は、購入から10年が経過しているため更新計画に基づき更新します。





## 輝く女性応援ホームページ(仮称)の作成

予算額 0万円 (うち一般財源0万円) 【人権推進課】

社会のあらゆる分野で、すでに参画している女性の紹介や、女性の社会進出を応援するための情報提供を、“輝く女性応援ホームページ”(仮称)として、篠山市公式ホームページ内に新設します。



## 原子力防災対策

予算額 400万円 (うち一般財源400万円) 【市民安全課】



万が一の原子力災害に備え、市民の皆さんの健康被害を少しでも軽減させるため、平成27年度から安定ヨウ素剤の事前配布を行っています。平成30年度は、平成27年度に受領された方の3年毎の更新時期を迎えることから、更新者と併せてこれまでに受領できなかった方、特に3歳未満の乳幼児を対象にゼリー状安定ヨウ素剤の事前配布を行います。



## 防犯カメラの設置

予算額 278万円 (うち一般財源278万円) 【市民協働課・地域整備課】

地域で取り組んでいただいている防犯活動をより一層効果的なものとするため、犯罪抑止力の向上に役立つとされている防犯カメラの設置や防犯用品の更新などに対し引き続き補助を行うとともに、JR篠山口駅東口広場及び西口広場に、新たに防犯カメラを設置します。



## シンボル事業

### 「日本遺産のまち、ユネスコ創造都市」推進

予算額 2,006万円 (うち一般財源1,156万円、基金繰入金850万円) 【創造都市課・商工観光課】

これまで日本遺産魅力発信事業、創造都市推進事業として別々に取り組んできた二つの事業を統合し、各種事業との関連性を持たせた施策の大きな柱として改めて位置付けます。

日本遺産や創造都市の市民理解を深める取り組みについては、市民参加型のデカンショ踊りや日本遺産構成文化財などを盛り込んだ紹介DVDを作成し、住民学習会でご覧いただき理解を深めていただくほか、大書院などの観光施設で映写します。また、市民向け日本遺産巡りツアーを実施するとともに、市民主体の日本遺産・創造都市のまちづくりへの支援、子ども向け読本の作成やホームページの整備を行います。



六古窯については6市町で共通のPR事業を継続して行い、篠山市では市内の子どもたちが、丹波焼への理解を深めるために、陶芸体験の機会をつくります。さらに、丹波焼の里をPRする大型看板も設置し、産地の魅力を市内外に向け発信していきます。

また、ユネスコ創造都市認定のポイントでもある「匠の技継承プロジェクト」では、「丹波篠山職人学校」制度を整備していきます。



## 景観まちづくり刷新事業

予算額 3億8,452万円 (うち基金繰入金3,053万円)

【地域計画課、地域整備課、文化財課、商工観光課】

平成29年度に国土交通省において創設された「景観まちづくり刷新支援事業」のモデル地区として、全国10都市のひとつに「城下町地区」が指定を受けました。この事業は、無電柱化や道路舗装の美装化などを、東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年までの3年間で実施し、観光地としての魅力向上と観光客の増加を目指します。

《平成30年度に行う事業》

- 市道河原町南堀端線・大手線 無電柱化
- 市道城東線 歩道・車道の拡幅、美装化
- 大正ロマン館 中庭整備工事
- 篠山城跡三の丸南広場整備及び青山歴史村桂園舎改修



(無電柱化のイメージ)

## 神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ

予算額 1,547万円 (うち一般財源780万円) 【創造都市課】

平成28年10月に人材育成の拠点施設として整備した「神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ」(えきラボ)がJR篠山口駅内にオープンしました。平成30年度、イノベーターズスクールでは、農場経営、民泊、農産品、地域イベントをテーマに実施するほか、修了生の起業支援を継続して行うなど、より起業による定住・定着への可能性を高める取り組みを進めます。また、新たに開設する「地域ラボ」を定着させながら、他地区での設置について検討します。



## 丹波の森構想30周年

予算額 111万円 (うち一般財源111万円) 【創造都市課】

丹波の森宣言を実現する指針として提案された「丹波の森構想」は、丹波地域を「丹波の森」と位置づけ、緑豊かな自然や伝統文化など地域の特性や資源を生かしながら、人と自然と文化、産業の調和した地域づくりを住民、事業者、行政が一体となって推進しようとするものです。

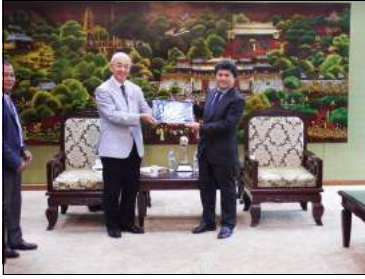
平成30年度は、構想の提唱から30年を迎える年であり、これを機にもう一度、この丹波の森構想の理念に立ち返る年とし、財団法人兵庫丹波の森協会、丹波県民局、丹波市との共催事業を実施します。

また、篠山市においては、「丹波篠山ロマン街道」「丹波篠山グランドデザイン」「畑川をモデルとしたふるさとの川づくり」「木製のモデル水路」「色どりの里山づくり」「獣害対策サミット」など、30周年事業の位置づけとします。



## フェ市との市民交流

予算額 26万円（うち一般財源26万円）【市民協働課】



ベトナム・フェ市とは平成29年度の相互市長訪問を通じて交流の進展を確認しましたので、平成28年度に定めた「諸外国との都市間交流指針」に基づき、市民レベルでの交流も深めるなかで、市民交流都市提携を進めます。



## 市内高校の振興と市内就労の気運の盛り上げ

予算額 57万円（うち一般財源57万円）【総務課】

市内には3つの高校がありますが、市外の高校に進学する生徒や高校卒業後に市外の企業に就職する生徒が増えています。流出する若年層の市内高校への進学と市内企業への就職を推進し、人口減少を防ぐとともに、高校及び企業の振興を図るため、篠山市高等学校振興・応援検討委員会（仮称）を設置し、中学校、高校、PTA、商工会、ハローワーク、自治会等と連携して、市内の各高校の活性化に向けた支援の方策について検討します。



## 4 主な新規・拡充・継続施策

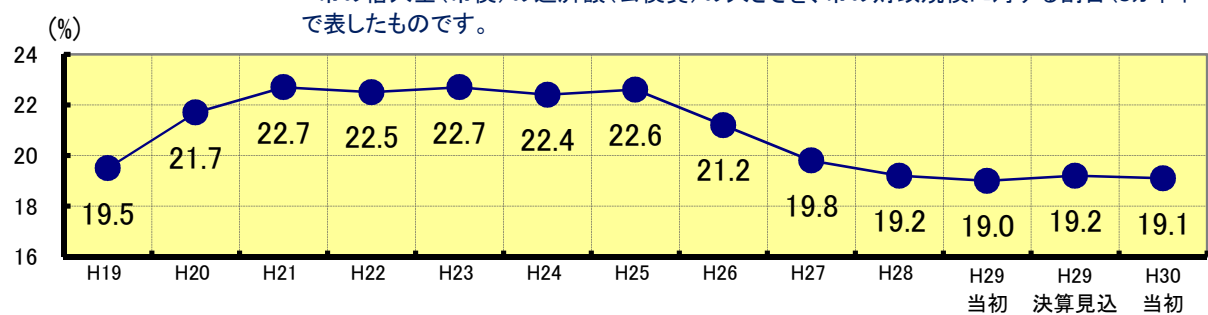
事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
公民館改修助成事業 【継続】	6,800	6,800	公民館改修に対する補助金 ①西八上(改築)301千円、ひまわり(改築)476千円、知足(改築)832千円 北(改築)1,247千円、上筱見(改築)920千円、曾地口(改築)894千円、 下筱見(改築)1,500千円、乾新町(改築)630千円	総務部 管財契約課
県営土地改良事業 【新規・継続】	34,026	3,186	ため池の整備 ①真南条宮ノ奥池地区 事業費 20,000千円 市2,800千円、地元400千円 工事中進入路 ②四十九池 事業費 19,000千円 市2,000千円、地元190千円 堤体工、堆積土浚渫 ③春日江地区 事業費 20,000千円 市2,200千円 工事中進入路 ④奥新池 事業費 20,000 市2,800千円、地元400千円 工事中進入路 ⑤水谷新池 事業費 20,000千円 市1,200千円 工事中進入路 ⑥大正池 事業費25,600千円 市2,816千円 堤体工 ⑦大内池 事業費15,000千円 市1,650千円 実施設計 ⑧山谷池 事業費13,000千円 市1,430千円 実施設計 ⑨篠山3期 事業費34,000千円 市3,400千円、地元5,100千円 ゲート改修 ⑩篠山市(特管)地区 事業費30,000千円 市3,000千円 幹線水路更新 ⑪泉地区 事業費26,000千円 市2,600千円、地元1,950千円 実施設計	農都創造部 農都環境課
ため池等整備事業 【新規・拡充】	5,800	0	老朽ため池の防災対策 市内ため池定期点検業務委託	農都創造部 農都環境課
林道施設長寿命化対策事業 【新規】	25,831	16,381	林道施設(橋りょう)の長寿命化個別施設計画の策定 調査業務委託(44橋) 25,831千円(国県9,450、市16,381)	農都創造部 農都環境課
地籍調査事業 【新規】	7,756	1,939	山林境界の確定のため測量等を実施 高倉地内 調査面積 0.88平方キロ 7,000千円 地籍調査システムリース 756千円	農都創造部 農都環境課
商工振興施設管理費 【新規】	6,965	1,474	商工振興施設の改修 ①立杭陶の郷 テニスコート広場化(撤去費用) 1,474千円 ②立杭陶の郷窯元横丁屋根改修 5,491千円	農都創造部 商工観光課
国庫補助道路整備事業 【新規】	233,784	55,656	橋りょうの長寿命化、路肩カラー舗装による通学路安全対策等 ①橋りょう修繕(上河原橋、村雲橋、うとぎ下橋、川代橋、般若寺橋) 110,634千円 15m以上 ②橋りょう修繕(小枕北旧県道1号橋、小畑東線、西岡屋3号橋) 19,500千円 15m未満 ③橋りょう点検(202橋) 56,500千円 ④通学路安全対策(味間旧国道2号線) 5,500千円 ⑤舗装修繕(城東線ほか) 20,500千円 ⑥擁壁修繕(牛ヶ瀬犬飼線) 21,150千円	まちづくり部 地域整備課
市単独事業 【新規】	26,640	10,140	市道の改良 ①谷山丸山線(L=130m) 5,850千円 ②小立垂水線(L=16m) 3,600千円 ③野々垣西荘線(L=34m) 1,260千円 ④福井谷観音2号線(仮)(L=25m) 2,250千円 ⑤西阪本木之部線(L=100m) 12,600千円 ⑥磯の宮曾地口線(L=38m) 1,080千円	まちづくり部 地域整備課

事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
橋りょう維持管理費 河川整備事業 【新規】	17,550	6,150	橋りょうの安全確保(長寿命化修繕) ①橋りょう長寿命化修繕 7,200千円 ②宮前橋(草野)高欄補修 2,500千円 ③寺坂橋(本郷) 450千円 ④高城橋(八上下) 1,500千円 ⑤取谷橋(今田町下立杭) 900千円 河川の整備 ①妙見堂進入路整備(測量、設計) 5,000千円	まちづくり部 地域整備課
都市施設管理費 【新規・継続】	19,592	0	篠山口駅の周辺施設整備等 ①駅自由通路橋補強工事、工事監理 19,592千円	まちづくり部 地域整備課
市営住宅管理費 【新規・継続】	44,322	431	市営住宅の長寿命化に向けた改修等 ①福住団地外壁改修 19,779千円 ②スーベル西紀外壁改修 19,683千円 ③実施設計:小多田2,376千円、菅2,484千円	まちづくり部 地域計画課
放置空き家対策 事業 【新規・継続】	6,496	2,699	放置空き家の対策 ①老朽危険空き家除却工事費2,000千円 ②緊急安全措置にかかる工事請負費 500千円 ③老朽危険空き家解体撤去助成金3件 3,996千円	まちづくり部 地域整備課
常備消防費 【更新】	34,211	2,311	消防本部の高規格救急車更新 ①高規格救急車1台 34,211千円	消防本部
小学校管理費 【継続】	7,825	0	木製児童用机・イスの導入 新1年生用木製児童用机・イス 315組 7,825千円	教育委員会 学事課
図書館管理運営 費 【新規】	21,267	0	中央図書館空調改修(省エネ化) H30,H31の2か年で実施	教育委員会 中央図書館
篠山東部学校給 食センター管理 費 【更新】	15,717	15,717	篠山東部学校給食センターの施設設備更新 ①給食配送車2台更新 15,717千円	教育委員会 東部学校給食 センター

# 5 主な財政指標など

## ◆実質公債費比率

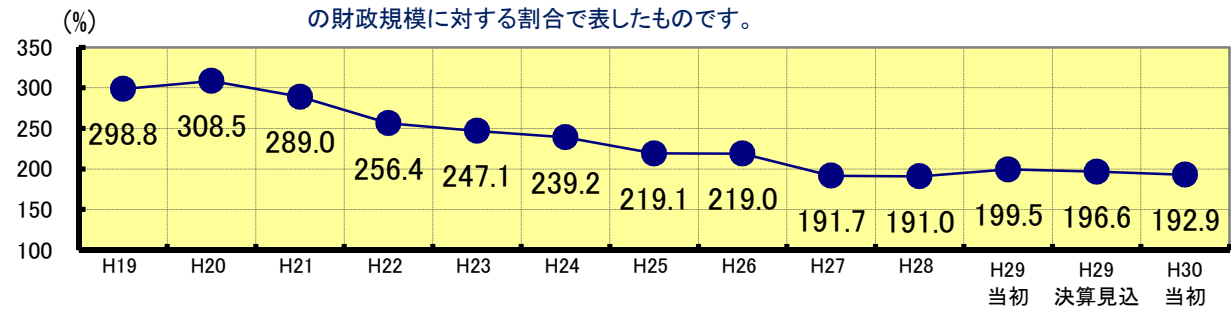
市の借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合(3カ年平均)で表したものです。



合併特例債や清掃センター建設に係る市債償還が終了を迎えており、平成30年度の元利償還金は平成29年度に比べ4.8億円の減となります。このことから指数の改善が見込まれるものの、一方で下水道事業への繰出が増となることから、平成30年度当初予算では19.1% (3カ年平均) となる見込みです。

## ◆将来負担比率

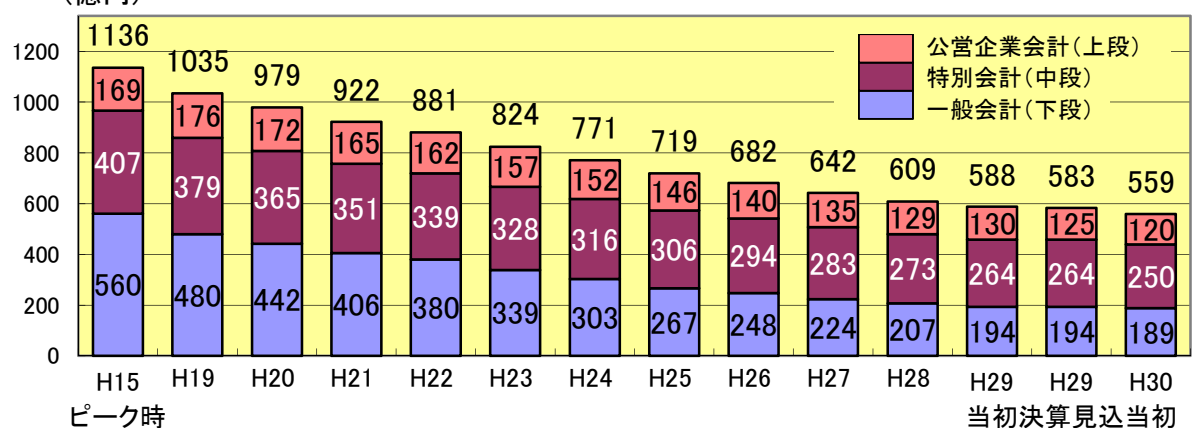
地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



市債の残高や特別会計などの借入金のうち一般会計が将来負担すべき額から基金や交付税算入見込み額を控除して算出するものです。合併特例債事業などで借入した市債の残高は、償還がすすんだことから減少しており、平成20年度の308.5%をピークに、平成30年度当初予算では192.9%と115.6ポイント改善する見込みです。

## ◆市債残高

(億円)



平成30年度の一般会計の残高見込は、前年度当初における残高見込に比べ5億円減の189億円となる見込みです。なお、このうち102億円、54%を臨時財政対策債が占めますが、その元利償還金の全額が後年度に普通交付税で措置されることとなっています。特別会計の残高見込は250億円、公営企業会計は120億円となります。篠山市全体では、559億円とピーク時の平成15年度市債残高に比べ577億円、50.8%の減となります。

## 6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成30年度の計画効果額は10億9,226万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成30年度の計画効果額は10億9,226万円になります。

「定員・給与の見直し」や「公の施設の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

収支のバランスが取れるとしている平成31年度が近付いてきましたが、その見通しは篠山再生計画を着実に進めることを前提としたものであり、予断を許さない状況であることに変わりはありません。引き続き現在の篠山再生計画を着実に進めていきます。

なお、予算編成時期に先立ち、篠山再生計画推進委員会から下段のとおり、意見・提案がありました。

### 平成30年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比]	実施内容
<b>1. 定員・給与の見直し</b>	<b>6億3,272万円</b>	
・定員の適正化等	5億8,314万円	平成30年4月1日の正規職員数453人
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	3,461万円	市長△30% 副市長・教育長△10% 正規職員 管理職手当△10%
<b>2. 議員定数・報酬の見直し</b>	<b>3,043万円</b>	
<b>3. 公の施設の見直し</b>	<b>1億94万円</b>	
<b>4. 事務事業の見直し</b>	<b>2億5,166万円</b>	
<b>5. 補助金・負担金の見直し</b>	<b>5,631万円</b>	
<b>6. 自主財源の確保</b>	<b>2,020万円</b>	
<b>合計</b>	<b>10億9,226万円</b>	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

平成29年11月24日

篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて、慎重に審議した結果、全体ではほぼ計画どおり取り組まれ、収支見通しでは、昨年度同様平成31年度に収支が均衡する見込みと確認しました。

しかし、実質公債費比率や将来負担比率は全国の自治体の中でも依然高く、また、公共施設などの老朽化対策も課題であり、収支均衡が見込める時期が近づいてきたといえども、気を引き締め継続して財政健全化に向け取り組む必要があります。

収支均衡を目前に控えた平成30年度予算編成が重要であること、また、事業の選択と集中の考えをもったまちづくりとすること、公共施設などの管理に関して具体的な計画策定と更新費用の平準化を図ることなどを提案し、引き続き財政健全化に向け取り組むことを求めました。

## 7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

### 住宅資金特別会計

予算総額3,311千円（対前年度比△1,296千円）

同和対策事業の一環として、住環境の改善を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しています。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの事業の公債費（借入金の償還 最終償還年度：平成31年）に充てています。

#### 歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	153千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	69千円
住宅資金貸付事業特別会計基金繰入金	10千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	3,078千円

#### 歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	2,227千円
● 公債費	
元金	1,004千円
利子	80千円

### 下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,287,762千円（対前年度比△228,085千円）

下水道総務費は、篠山処理区と丹南処理区の下水道施設と市内各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、薬品処理とその後の検査及び、計画的な施設の修繕による適正な施設の運転を実施することに加えて、下水道事業会計の公営企業法適用に要する経費や、今年度より稼働する雨水排水ポンプ場の維持管理費になります。

下水道建設費は、平成29年度長寿命化計画に基づき、住吉浄化センターの改築・更新にかかる実施設計業務及び、ストックマネジメント計画策定業務を実施します。

また、区域内にある中継ポンプ施設10箇所の異常通報装置の更新工事を年次計画により実施し、停電や機器故障時の対策を講じます。

#### 歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料	
下水道使用料	322,500千円
● 国庫支出金	
下水道費国庫補助金	14,800千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	689,417千円
● 市債	
下水道債	254,200千円

#### 歳出の主な内訳

● 下水道総務費	
一般管理費	258,285千円
下水道汚泥共同処理費	96,653千円
雨水対策管理費	16,163千円
● 下水道建設費	
下水道建設費	45,168千円
● 公債費	
元金	702,373千円
利子	167,120千円



## 下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,035,154千円 (対前年度比△60,095千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費用が主なもので、薬品処理とその後の検査や、計画的な施設の修繕による適正な施設の運転を実施します。

下水道建設費は、区域内にある中継ポンプ施設10箇所と大山浄化センターの異常通報装置の更新工事を年次計画により実施し、停電や機器故障時の対策を講じます。

### 歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	173,700千円
●繰入金	
一般会計繰入金	700,247千円
●市債	
下水道債	159,900千円

### 歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	210,377千円
●下水道建設費	11,125千円
●公債費	
元金	657,967千円
利子	153,685千円

## 農業集落排水事業特別会計

予算総額810,484千円 (対前年度比△177,424千円)

農業集落排水総務費は、市内15地区の集落排水処理施設の維持管理費用が主なもので、薬品処理とその後の検査や、計画的な施設の修繕による適正な施設の運転を実施します。

### 歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	80,290千円
●繰入金	
一般会計繰入金	629,911千円
●市債	
下水道債	100,000千円

### 歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	123,409千円
●公債費	
元金	550,356千円
利子	134,719千円

# 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,472,476千円 (対前年度比△1,408,683千円)

平成30年度より国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化され、県が今後中心的な役割を担い市と共に運営していくこととなります。

**【具体的な業務内容】**

県 市町村ごとの納付金決定及び標準保険料率の設定等を実施

- 国保事業費納付金額（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分）  
1, 188, 959, 080円

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

- 一人当たり平均保険税 126, 574円
- 一人当たり保険給付費 一般 325, 223円 退職 357, 786円
- 保健事業の実施内容  
特定健康診査受診の普及・啓発  
第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

## 歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	846,511千円
退職被保険者等国民健康保険税	8,064千円
●県支出金	
保険給付費等交付金	3,264,339千円
●繰入金	
一般会計繰入金	347,904千円
財政調整基金繰入金	4,105千円

## 歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	61,434千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,695,360千円
退職被保険者等療養給付費	21,359千円
一般被保険者高額療養費	359,772千円
退職被保険者等高額療養費	3,546千円
●国民健康保険事業費納付金	
一般被保険者医療給付費分	817,676千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	273,452千円
●保健事業費	
保健事業費	22,049千円
特定健康診査等事業費	27,932千円
●諸支出金	
直診勘定繰出金	26,086千円

# 国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額244,872千円 (対前年度比+14,247千円)

市内には4つの国民健康保険直営診療所(東雲・後川・草山・今田)があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。草山診療所では長年勤務した医師が退職となり、新医師採用となります。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋げます。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担しお互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を平成29年度実績見込みを踏まえて128,443千円(前年度対比6,739千円減)計上しています。風邪やインフルエンザの流行等による影響や、へき地に立地している診療所のため定期患者も高齢者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。

歳出の一般管理費は133,500千円(前年度対比4,905千円増)で、草山診療所の新医師採用による人件費の増が主な増加要因です。また、施設管理として雨漏り対策や電気設備関連工事等を予定しています。医業費107,967千円(前年度対比8,340千円増)は、主に年次計画による医療機器更新に伴うもので、東雲診療所のベッド型マッサージ器更新、今田診療所のX線TV撮影装置の更新によるものです。

## 歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	21,504千円
社会保険診療報酬収入	13,044千円
後期高齢者医療診療報酬収入	66,840千円
その他の診療報酬収入	5,610千円
一部負担金収入	19,200千円
●繰入金	
一般会計繰入金	67,142千円
事業勘定繰入金	26,086千円

## 歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	133,500千円
●医業費	
医療用機械器具費	27,235千円
医療用衛生材料費	77,358千円

# 後期高齢者医療特別会計

予算総額616,397千円 (対前年度比+5,732千円)

平成30年度は、2年に1度の後期高齢者医療保険料率の改定の年となっており、所得に応じて負担する所得割率は10.17%(前年度比±0)、被保険者が等しく負担する均等割額は48,855円(前年度比558円増)となります。

予算額増額の主な要因は、被保険者数の増加及び保険料率の改定による保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加することによるものです。

## 歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	438,041千円
●繰入金	
事務費繰入金	19,793千円
保険基盤安定繰入金	156,602千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円

## 歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	15,794千円
徴収費	4,419千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	594,714千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
還付加算金	20千円

# 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額4,451,335千円 (対前年度比+278,478千円)

平成30年度から、第7期(平成30年度～平成32年度)介護保険事業計画に基づき、事業を実施します。介護保険では計画を3年ごとに策定し、その間に必要な介護サービスの見込量や保険給付費を推計し、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料を算定しています。

篠山市の人口は減少傾向にあります。75歳以上の後期高齢者、特に介護が必要となってくる85歳以上の人口は今後も増加傾向にあります。それに伴い要介護認定者、保険給付費も増加すると見込み、前年度比106.3%245,324千円増としました。

地域支援事業では、平成29年度から開始した訪問型・通所型サービスなど介護予防・日常生活支援総合事業の制度周知と市内全てのまち協単位で行う「地区いきいき塾」の実施、自治会等より身近な単位で行う市民主体の「いきいき倶楽部」の設立等を支援します。また、この他認知症対策をはじめとした高齢者福祉のための事業を引き続き行っていきます。

介護保険制度の維持、介護保険財政の健全化と、今後ますます増加する介護サービスの需要に対応するため、高齢者の生活における様々な場面を適切に支え合う仕組み(=地域包括ケアシステム)を推進します。また高齢者の自立支援、介護度の重度化防止、医療・介護連携の推進などを図り、地域包括支援センターや介護サービス事業者、医療・福祉の関係者そして地域や家族と協力・連携して「我が事・丸ごと」の考えのもと様々な課題に取り組みます。

## 歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	960,607千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	737,722千円
調整交付金	268,655千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,621千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	28,957千円
●県支出金	
介護給付費負担金	601,642千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	12,264千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	14,478千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,112,705千円
地域支援事業支援交付金	26,488千円
●繰入金	
一般会計繰入金	667,016千円

## 歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	54,933千円
介護認定審査会費	9,022千円
認定調査等費	22,497千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,372,120千円
地域密着型介護サービス給付費	615,489千円
施設介護サービス給付費	1,576,291千円
居宅介護サービス計画給付費	201,603千円
介護予防サービス給付費	57,651千円
介護予防サービス計画給付費	14,525千円
高額介護サービス費	80,277千円
高額医療合算介護サービス費	11,368千円
特定入所者介護サービス費	153,756千円
●地域支援事業費	
一般介護予防事業費	49,942千円
訪問型サービス事業費	11,872千円
通所型サービス事業費	29,303千円
介護予防支援事業費	6,814千円

## 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額6,345千円 (対前年度比+3,884千円)

西部指定介護予防事業所(3,577千円)、東部指定介護予防事業所(2,567千円)の運営補助金及び地域包括支援センターシステム保守料(201千円)を予算計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、篠山市では東部地域包括支援センター及び西部地域包括支援センターを篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

### 歳入の主な内訳

●繰入金	
一般会計繰入金	6,345千円

### 歳出の主な内訳

●介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	6,345千円

## 農業共済事業会計

収益的支出98,226千円 (対前年度比△7,234千円)

農業共済制度は、自然災害や事故によって被った農家の損失を補填することにより、農業経営の安定を図り、農業生産力を発展させることを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うという農家の自主的な「相互救済」を基本としています。

当市では農作物(水稲・麦)共済、家畜共済、畑作物(大豆)共済、園芸施設共済の4つの事業を行っています。

平成30年度の予算では、農作物共済、畑作物共済について、高い補償額を選択される農家の減少による収益減のほか、家畜共済の掛金率の引き下げ、園芸施設共済の加入施設の経年減価による掛金の減少などにより、対前年比7,234千円の減額となります。

### 歳入の主な内訳

●農作物共済事業収益	4,854千円
●家畜共済事業収益	34,442千円
●畑作物共済事業収益	8,978千円
●園芸施設共済事業収益	2,899千円
●業務事業収益	47,053千円
うち一般会計繰入金	33,839千円

### 歳出の主な内訳

●農作物共済事業費用	4,854千円
●家畜共済事業費用	34,442千円
●畑作物共済事業費用	8,978千円
●園芸施設共済事業費用	2,899千円
●業務事業費用	47,053千円

# 水道事業会計

**収益的支出2,120,585千円** (対前年度比△92,589千円)  
**資本的支出868,854千円** (対前年度比△710,373千円)

本年度の水道事業は、安全・安心な水道水を供給していくため、水道ビジョンに基づき真南条中・真南条下・味間北・住山の各地域で配水管更新工事（総延長約1,010m）を、波賀野・東木之部において支障移転による更新工事（総延長約175m）を実施します。

また、浄水場統廃合事業として、現在の畑井浄水場の区域に県水を導入するための詳細設計にかかる業務委託を行います。

人口減少に伴い料金収入が減少してしていく中、水道事業の経営状況も厳しくなることが予測されるようですが、経営の健全化に努め、水道料金の現状維持を図ります。

## 収益的収入及び支出の主な内訳

● 水道事業収益〔2,353,887千円〕	
営業収益	1,311,000千円
営業外収益	1,042,886千円
（うち一般会計繰入金	627,330千円）
特別利益	1千円
● 水道事業費用〔2,120,585千円〕	
営業費用	1,824,785千円
営業外費用	275,798千円
特別損失	2千円
予備費	20,000千円

当年度収支は233,302千円の純利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

## 資本的収入及び支出の主な内訳

● 資本的収入〔81,515千円〕	
企業債	66,200千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	15,314千円
● 資本的支出〔868,854千円〕	
建設改良費	117,550千円
企業債償還金	751,304千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額787,339千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,340千円、過年度分損益勘定留保資金318,790千円、当年度分損益勘定留保資金156,498千円、減債積立金275,000千円及び建設改良積立金30,711千円で補てんします。

# 平成30年度 篠山市当初予算の概要

## 資料編



白紙面



# 1. 平成30年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国の一般会計	財政規模	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128
	伸び率	3.53	0.48	0.39	0.76	0.26
	一般歳出	564,697	573,556	578,286	583,591	588,958
	伸び率	4.62	1.57	0.82	0.92	0.92
地方財政計画	財政規模	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973
	伸び率	1.77	2.29	0.57	1.00	0.32
	一般歳出	677,430	693,151	699,137	706,333	712,663
	伸び率	1.99	2.32	0.86	1.03	0.90

平成30年度における国の一般会計予算は、97.7兆円と前年度当初比で0.3%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を2.0%減の33.7兆円に、税収は2.4%増の59.1兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。

一方、地方財政については、通常収支分は86.9兆円と対前年度比0.3%の増となっています。歳入については、地方交付税は2.0%減の16.0兆円となり前年度を下回りましたが、地方税及び地方譲与税が1.0%増の42.0兆円となったことなどから、結果、地方が自由に使える一般財源総額については0.1%増の62.1兆円と前年を上回る額が確保されるかたちとなりました。

歳出については、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことが出来るよう平成29年度を上回る額が確保された。また、平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が確保されています。

## 2. 平成30年度予算編成方針

### 1 本市の状況

本市では、篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により、財政の健全化に取り組んでいますが、平成30年度では清掃センター基幹的設備改良工事など予定されている大規模事業の実施に向けた財源を確保しつつ、医療や介護などの社会保障費の増などの対応が必要であり、その収支不足を財政調整基金の取り崩しにより補う依然として厳しい財政状況となる見込みです。

このため、予算要求にあたっては、魅力を活かした住みよいまちづくりを進めるため、事業の目的や成果指標の達成状況等を点検・見直しをおこない、全庁あげて財源確保に取り組むこととします。

### 2 予算編成における基本方針

(1) 市税収入の増加が見込めない一方、扶助費などの増加に対応が必要なことから事業を徹底的に見直し財源確保につとめること。

(2) 予算要求にあたっては、市長公約、市民からの要望（市民ニーズ）や議会本会議や委員会における答弁、監査委員からの決算審査結果等で指摘のあった事項等で予算に反映させるべき経費については、内容を十分精査し要求すること。

(3) 限られた財源・人員の中でさまざまな課題に取り組む必要があることから、漫然と前年度同様の要求を行うことなく、総合計画や施策評価の結果をもとに、各事業の重点化あるいは見直し・廃止を行うなど事業の優先順位を見極め要求すること。

(4) 予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況について積極的に情報収集に努め制度変更等に的確に対応すること。

(5) 当初予算は、年間の事業別予算であることを念頭に前年度決算額のみならず今年度執行状況を考慮し、安易な予算流用等が生じないように積算すること。

(6) 特別会計、企業会計の予算の要求にあたっては、一般会計と同様収支見通し等に準じるとともに独立採算の原則に基づき経営の効率化と健全経営の維持に取り組むこと。

[新規・拡充事業市長ヒアリング資料について]

平成29年度の事業進捗をふまえ、新年度で新たにに取り組むべき事業や拡充して実施する事業について作成すること。

[予算要求枠について]

・ 予算要求については従来どおり経常・臨時の2区分とする。経常要求にあたっては、平成29年度当初予算経常分の一般財源から5%削減(人件費や扶助費、各種団体補助金・負担金等を除く)した額を目途とし、各部で調整すること。また、臨時要求のうち新規・拡充部分については、原則として既存事業の廃止や他の経費の節減、国等の補助制度の活用などにより財源の確保を行うこと。

・ 今後の歳入の状況によっては、再度要求内容の見直しを依頼する場合がありますのでその際は協力願いたい。

### 3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,876,902	21.1	4,918,556	22.7	△ 41,654	△ 0.8
地 方 譲 与 税	262,635	1.1	250,764	1.2	11,871	4.7
利 子 割 交 付 金	9,282	0.0	3,796	0.0	5,486	144.5
配 当 割 交 付 金	33,749	0.2	38,043	0.2	△ 4,294	△ 11.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,763	0.2	20,712	0.1	16,051	77.5
地 方 消 費 税 交 付 金	695,129	3.0	636,590	2.9	58,539	9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,603	0.4	93,997	0.4	△ 6,394	△ 6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,157	0.6	86,637	0.4	40,520	46.8
地 方 特 例 交 付 金	23,888	0.1	21,588	0.1	2,300	10.7
地 方 交 付 税	7,790,000	33.7	7,960,000	36.7	△ 170,000	△ 2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	296,207	1.3	282,558	1.3	13,649	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	563,869	2.4	560,950	2.6	2,919	0.5
国 庫 支 出 金	2,336,996	10.1	1,724,923	8.0	612,073	35.5
県 支 出 金	1,565,080	6.8	1,457,938	6.7	107,142	7.3
財 産 収 入	53,037	0.2	68,899	0.3	△ 15,862	△ 23.0
寄 附 金	111,000	0.5	150,000	0.7	△ 39,000	△ 26.0
繰 入 金	1,928,786	8.4	1,710,549	7.9	218,237	12.8
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	369,561	1.6	392,168	1.8	△ 22,607	△ 5.8
市 債	1,861,356	8.1	1,233,332	5.7	628,024	50.9
合 計	23,089,000	100.0	21,672,000	100.0	1,417,000	6.5

#### (1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,040,976	41.9	1,997,783	40.6	43,193	2.2
個人市民税	1,745,276	35.8	1,725,670	35.1	19,606	1.1
法人市民税	295,700	6.1	272,113	5.5	23,587	8.7
固 定 資 産 税	2,412,698	49.4	2,501,448	50.8	△ 88,750	△ 3.5
固定資産税	2,381,149	48.8	2,469,996	50.2	△ 88,847	△ 3.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	31,549	0.6	31,452	0.6	97	0.3
軽 自 動 車 税	144,337	3.0	141,469	2.9	2,868	2.0
市 た ば こ 税	259,740	5.3	259,080	5.3	660	0.3
入 湯 税	19,151	0.4	18,776	0.4	375	2.0
合 計	4,876,902	100.0	4,918,556	100.0	△ 41,654	△ 0.8

市税は48億7,690万円、対前年度比4,165万円、0.8%の減となりました。内訳は、個人市民税は17億4,528万円で、対前年度比1,961万円、1.1%の増、法人市民税は2億9,570万円、対前年度比2,359万円、8.7%の増、固定資産税が24億1,270万円、対前年度比8,875万円、3.5%の減、軽自動車税は1億4,434万円で、対前年度比287万円、2.0%の増、たばこ税は2億5,974万円で、対前年度比66万円、0.3%の増、入湯税は1,915万円で、対前年度比38万円、2.0%の増を見込んでいます。

地方譲与税は2億6,264万円、対前年度比1,187万円、4.7%の増を見込んでいます。その内訳は、地方揮発油譲与税が7,050万円、対前年度比1,179万円、14.3%の減、自動車重量譲与税が1億9,214万円、対前年度比2,367万円、14.0%の増となっています。

利子割交付金をはじめとする6つの県税交付金は9億8,968万円、対前年度比1億991万円、12.5%の増となり、主な要因は地方消費税交付金が6億9,513万円、対前年度比5,854万円、9.2%の増、自動車取得税交付金が1億2,716万円、対前年度比4,052万円、46.8%の増となっています。

地方交付税は77億9,000万円、対前年度比1億7,000万円、2.1%の減で、この主な要因は、普通交付税の減によるものです。普通交付税の基準財政需要額の算定においては、算定方法の見直しによる増があるものの、これまでに発行した市債の償還が進んだことから公債費が減となっています。一方、基準財政収入額の算定においては、地方消費税交付金や自動車重量譲与税等の増で基準財政収入額全体としても増加を見込んでいます。結果、普通交付税としては68億7,000万円、対前年度比2億2,000万円、3.1%の減と見込んでいます。なお、特別交付税については、水道高料金対策等による増を見込み9億2,000万円、対前年度比5,000万円、5.7%の増となっています。

国庫支出金は23億3,700万円、対前年度比6億1,207万円、35.5%の増で、主なものとして、国庫負担金では、国庫負担金では、民生費国庫負担金の生活保護費等負担金で1,548万円の増、障害者総合支援法給付事業負担金で1,101万円の増、国庫補助金では、社会資本整備総合交付金で4,587万円の減等があるものの、衛生費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業交付金（清掃センター基幹的改修事業）で3億7,902万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業補助金で1億2,803万円の増、教育費国庫補助金の小・中学校大規模改修費補助金で2,491万円の増、

史跡篠山城跡保存修理事業補助金で2,150万円の増、携帯電話等エリア整備事業補助金で2,047万円の増となっています。

県支出金は15億6,508万円、対前年度比1億714万円、7.3%の増で、主なものとして、県負担金では、民生費負担金の障害者総合支援法給付事業負担金で551万円の増、私立認定こども園に対する施設型給付負担金で338万円の増、県補助金では、鳥獣被害防止総合対策交付金が獣害防護柵工事の終了等により5,297万円の減となるものの、ひょうご地域創生交付金で7,176万円の増、地域介護拠点施設整備事業補助金で4,326万円の増、地籍調査補助金で582万円の増、携帯電話等エリア整備事業補助金で409万円の増となりました。県委託金では総務費委託金の県知事選挙委託金で2,710万円の増ですが、県議会議員選挙委託金で872万円の増となっています。

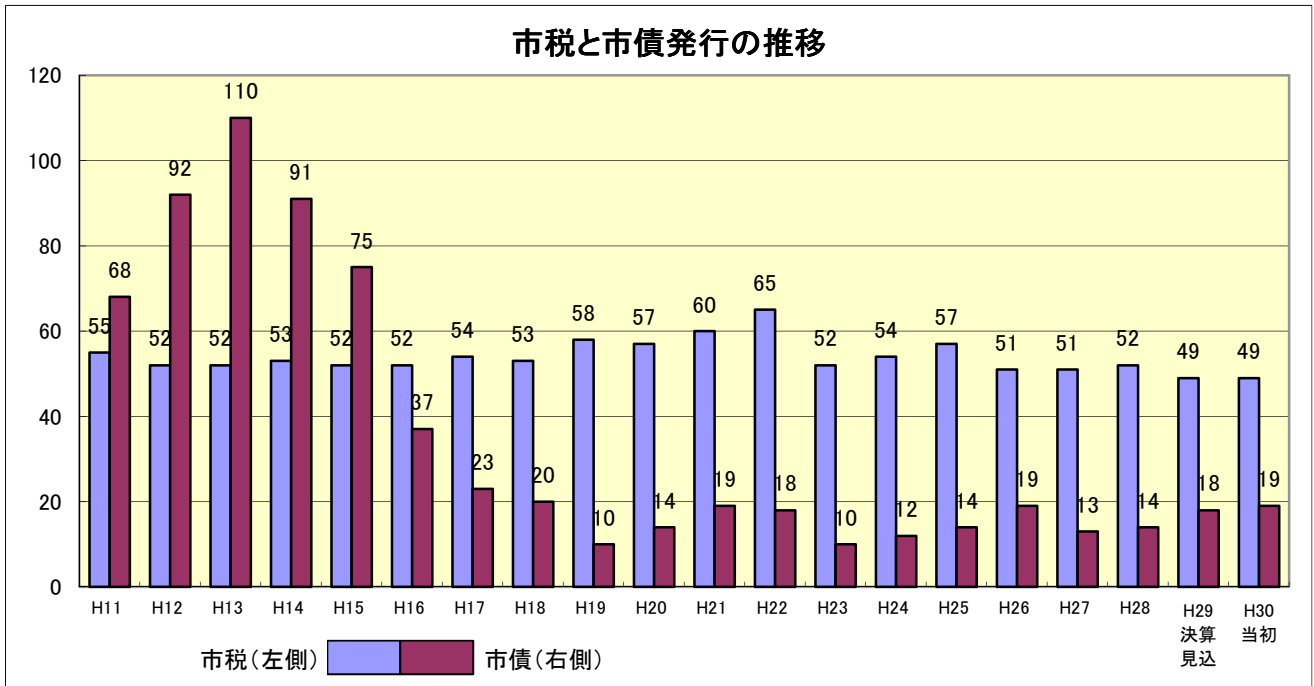
繰入金金は19億2,879万円、対前年度比2億1,824万円、12.8%の増となっています。主な要因は、公共施設整備基金繰入金は清掃センター基幹的改修工事及びこども園整備事業等などにより2億4,354万円の増、義務教育施設整備基金繰入金は小・中学校大規模改修工事等などにより1億1,079万円の増、地域振興基金繰入金は景観まちづくり事業等により8,055万円の増となるものの、丹波篠山ふるさと基金繰入金は6,689万円の減、空き家等活用基金繰入金は1,449万円の減となっています。なお、財政調整基金繰入金は9億3,000万円、対前年度比2億4,000万円、20.5%の減となっています。

市債は18億6,136万円、対前年度比6億2,802万円、50.9%の増となっています。主な要因は、清掃センター基幹的改修工事等の一般廃棄物処理事業で3億4,360万円の増、認定こども園整備の教育・福祉施設等整備事業債（施設整備事業）で1億1,540万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業の公共事業等債で1億1,490万円の増、小・中学校の大規模改修事業の教育・福祉施設等整備事業債は、1億2,500万円の増。一方、国庫補助道路整備事業の公共事業等債は3,170万円の減、臨時財政対策債は6億9,176万円、対前年度比1億2,448万円、15.3%の減となっています。

## (2) 参考資料

### ① 市税と市債発行の推移

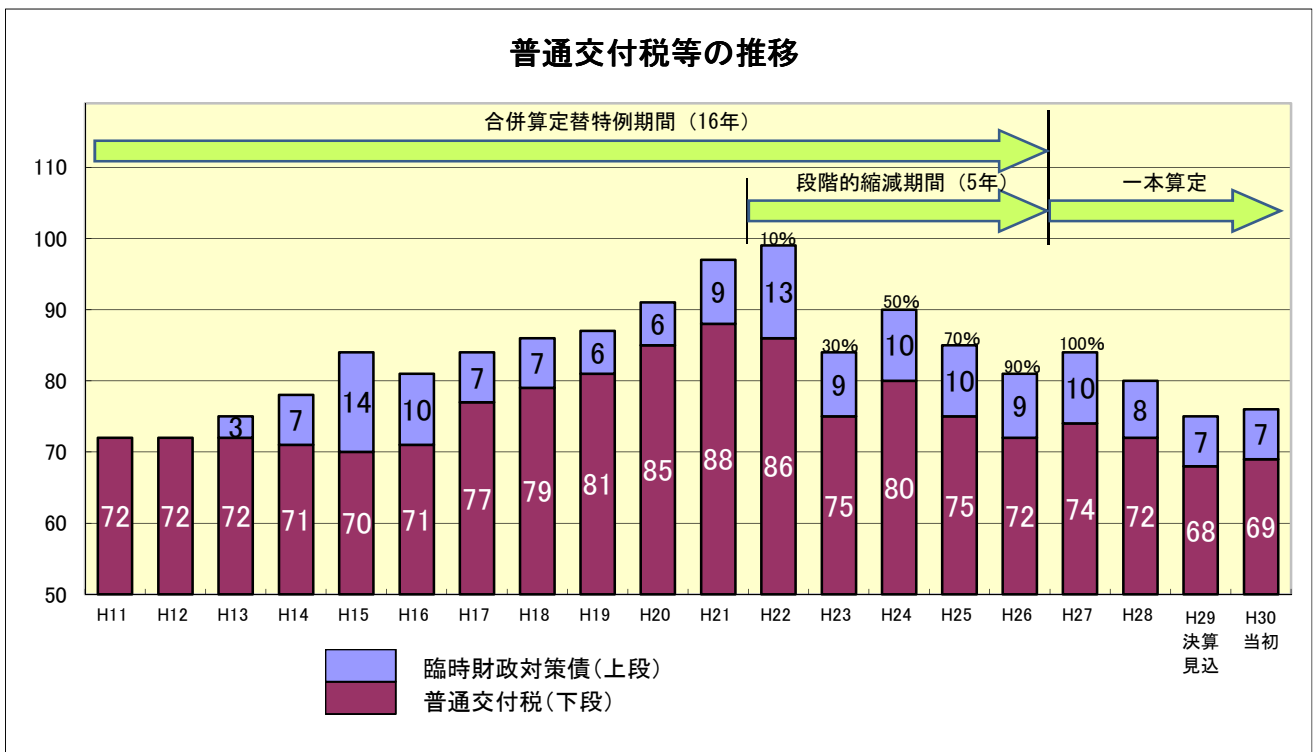
(単位: 億円)



※決算額

### ② 普通交付税等の推移

(単位: 億円)



※決算額

## 4. 一般会計歳出

### (1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	222,213	1.0	188,615	0.9	33,598	17.8
総 務 費	2,513,032	10.9	2,488,779	11.5	24,253	1.0
民 生 費	6,226,696	27.0	5,662,317	26.1	564,379	10.0
衛 生 費	2,991,221	13.0	2,311,847	10.7	679,374	29.4
労 働 費	7,549	0.0	9,065	0.0	△ 1,516	△ 16.7
農 林 水 産 業 費	1,743,059	7.5	1,701,221	7.9	41,838	2.5
商 工 費	336,420	1.5	298,861	1.4	37,559	12.6
土 木 費	2,456,095	10.6	2,172,389	10.0	283,706	13.1
消 防 費	833,077	3.6	896,469	4.1	△ 63,392	△ 7.1
教 育 費	3,012,880	13.0	2,625,388	12.1	387,492	14.8
公 債 費	2,479,473	10.7	2,956,088	13.6	△ 476,615	△ 16.1
諸 支 出 金	177,285	0.8	270,961	1.3	△ 93,676	△ 34.6
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,089,000	100.0	21,672,000	100.0	1,417,000	6.5

議会費は2億2,221万円、対前年度比3,360万円、17.8%の増で、主なものは議会費で議場改修及び映像の録画配信音響機器更新等により2,601万円の増となります。

総務費は25億1,303万円、対前年度比2,425万円、1.0%の増で、主なものは景観まちづくり刷新モデル事業による駐車場施設整備の終了により3,400万円の皆減、丹波篠山ふるさと応援団事業は寄附金の減による返礼品等の減により2,881万円の減となるものの、企画一般事務費で携帯電話不通地域の解消のためのアンテナ整備により3,613万円の増、財産管理費で多紀支所の解体等により3,664万円の増、賦課徴収費で固定資産評価替委託により2,663万円の増となっています。

民生費は62億2,670万円、対前年度比5億6,438万円、10.0%の増で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金で3,583万円の減、後期高齢者医療費給付等事業で療養給付費負担金及び特別会計への繰出金の減により1,986万円の減となるものの、たきこども園整備事業で3億4,089万円の増、放課後児童対策事業は城北畑児童クラブの整備等で7,446万円、障害者総合支援法給付事業で6,018万円の増、地域介護拠点施設整備事業で施設整備に係る補助金により4,326万円の皆増となっています。

衛生費は29億9,122万円、対前年度比6億7,937万円、29.4%の増で、主なものは地域医療対策費で救急医療及び医師確保対策補助金の減により9,611万円の減、上水道施設費で水道事業会計への支出で2,934万円の減、斎場運営管理費で火葬炉修繕費等で1,901万円の減となるものの、塵芥処理費で清掃センター基幹的改修により8億6,465万円の増となっています。

農林水産業費は17億4,306万円、対前年度比4,184万円、2.5%の増で、主なものは鳥獣被害防護事業で獣害防護柵設置工事の減により7,726万円の減、ため池等整備事業でため池数の減により2,360万円の減となるものの、林道施設長寿命化対策事業で橋りょう調査により2,583万円の皆増、集落営農推進事業で機械施設導入補助金の増により2,234万円の増、農業集落排水事業特別会計繰出金で1,554万円の増、ふるさとの森づくり事業で人工林広葉樹化補助金の増により1,885万円の増となっています。

商工費は3億3,642万円、対前年度比3,756万円、12.6%の増で、主なものは観光客誘致促進事業で篠山口駅観光案内所周辺整備等により2,591万円の増、観光客おもてなし事業で宿泊施設の増改築・改修等による魅力アップの補助金等により1,463万円の増となっています。

土木費は24億5,610万円、対前年度比2億8,371万円、13.1%の増で、主なものは国庫補助道路整備事業で大規模法面工事の減等により8,540万円の減、市営住宅管理費で外壁等改修工事の減等により3,627万円の減となりました。また、景観まちづくり刷新モデル事業では篠山城跡公園整備や道路整備で減となるものの電線地中化に向けた事業増により2億5,315万円の増、下水道事業特別会計繰出金で1億3,990万円の増となっています。

消防費は8億3,308万円、対前年度比6,339万円、7.1%の減で、主なものは防災基盤整備事業で要望等による防火水槽の設置箇所の減などにより1,843万円の減、非常備消防施設管理整備費で味間北コミュニティ消防センターの改修の終了等により1,969万円の減、防災事務費で避難所用井戸の小学校設置が終了したこと等により522万円の減となっています。

教育費は30億1,288万円、対前年度比3億8,749万円、14.8%の増で、主なものは海洋センター運営管理費で体育館の修繕等改修工事の減により6,357万円の減や城東分館管理費でエレベータ整備完了により2,613万円の減となるものの、学校施設維持管理費で大規模改修事業を平成29年度予定分は国の補正により全額平成28年度に計上し、平成30年度は城東小学校等の事業を計上しており2億5,870万円の増、篠山総合スポーツセンター管理費でテニスコート改修により6,356万円の増、史跡篠山城跡保存修理事業及び町並整備事業で5,535万円の増となっています。

公債費は24億7,947万円、対前年度比4億7,662万円、16.1%の減で、元金が4億2,611万円の減、利子が5,050万円の減となっています。

## (2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	8,802,793	38.1	9,246,604	42.7	△ 443,811	△ 4.8
人 件 費	3,436,572	14.9	3,512,473	16.2	△ 75,901	△ 2.2
扶 助 費	2,886,788	12.5	2,778,084	12.8	108,704	3.9
公 債 費	2,479,433	10.7	2,956,047	13.7	△ 476,614	△ 16.1
物 件 費	4,230,830	18.3	4,165,127	19.2	65,703	1.6
維 持 補 修 費	109,759	0.5	139,481	0.6	△ 29,722	△ 21.3
補 助 費 等	3,059,080	13.3	3,126,847	14.4	△ 67,767	△ 2.2
積 立 金	177,290	0.8	270,989	1.3	△ 93,699	△ 34.6
投資及び出資・貸付金	8,280	0.0	10,080	0.0	△ 1,800	△ 17.9
繰 出 金	3,284,446	14.2	3,138,133	14.5	146,313	4.7
投 資 的 経 費	3,326,522	14.4	1,484,739	6.9	1,841,783	124.0
普 通 建 設 事 業	3,326,522	14.4	1,484,739	6.9	1,841,783	124.0
補 助 事 業	1,731,089	7.5	591,701	2.8	1,139,388	192.6
単 独 事 業	1,595,433	6.9	893,038	4.1	702,395	78.7
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,089,000	100.0	21,672,000	100.0	1,417,000	6.5

人件費は34億3,657万円、対前年度比7,590万円、2.2%の減となっています。主なものは、職員共済組合負担金は負担金率の変更等により2,092万円の増、期末勤勉などの手当で1,432万円の増となりましたが、退職手当組合負担金については負担金率の変更及び退職手当調整負担金の減等により9,289万円の減、また清掃センター基幹的改修事業など投資的経費が増となり、人件費から投資的経費への振替額(事業費支弁人件費)が増加し3,423万円の減となっています。

扶助費は28億8,679万円、対前年度比1億870万円、3.9%の増となっています。主なものは、児童手当支給事業で対象者数の減により518万円の減となるものの、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により障害児給付費や介護給付費等で5,046万円の増、私立認定こども園運営事業の施設型給付費の増で2,339万円の増、生活保護費で2,063万円の増となっています。

公債費は24億7,943万円、対前年度比4億7,661万円、16.1%の減となっています。内訳は、元金が4億2,611万円の減、利子が5,050万円の減となっています。

これらをあわせた義務的経費は88億279万円、対前年度比4億4,381万円、4.8%の減となっています。

物件費は42億3,083万円、対前年度比6,570万円、1.6%の増となっています。主なものは、鳥獣被害防護柵材料費の減により4,836万円の減となるものの、賦課徴収費で評価替に伴う委託料の増等で2,807万円の増、林道施設長寿命化対策事業で林道橋の調査点検により2,583万円の皆増、観光客誘致促進事業で観光PR広告等の増により1,047万円の増、公共交通対策事業で市町村有償運送事業委託や公用車リースの増により1,106万円の増、障害者総合支援法給付事業でこども発達支援センター等の指定管理委託の増等により972万円の増、地籍調査事業で776万円の皆増となっています。

維持補修費は1億976万円、対前年度比2,972万円、21.3%の減となっています。主なものは、清掃センターの施設修繕等で基幹的改良工事を実施することから2,198万円の減、斎場運営管理費で火葬炉耐火材改修の終了により2,012万円の減となるものの、ふれあい館運営費で防水対策等により545万円の増、さぎそうホール管理費で防水修繕等により209万円の増となっています。

補助費等は30億5,908万円、対前年度比6,777万円、2.

2%の減となっています。主なものは、公共交通対策事業で高齢者タクシー料金助成で1,926万円の皆増、混交林整備事業で1,435万円の増、ふるさと森づくり事業で人工林広葉樹化補助金1,380万円の増等で1,893万円の増となるものの、地域医療対策事業費で救急医療及び医師確保対策関係で9,000万円の減、上水道施設費で水道事業への支出減により2,934万円の減、丹波篠山ふるさと応援団事業で寄附金減による返礼品の減等で1,945万円の減となっています。

積立金は1億7,729万円、対前年度比9,370万円、34.6%の減となっています。主なものは、空き家等活用基金費で基金造成が終了したこと等で4,500万円の減、ふるさと応援寄附金の減により丹波篠山ふるさと基金費で3,900万円の減となっています。

繰出金は32億8,445万円、対前年度比1億4,631万円、4.7%の増となっています。主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で3,583万円の減となるものの、下水道事業特別会計(公共・特環)および農業集落排水事業会計で1億5,544万円の増、介護保険特別会計で2,259万円の増、国民健康保険特別会計(直診勘定)で508万円の増となっています。

投資的経費は33億2,652万円、内訳は、普通建設事業の補助事業では17億3,109万円、対前年度比11億3,939万円、192.6%の増で、主なものは清掃センター基幹的改修(補助分)で7億5,803万円の増、たきこども園の整備(補助分)で7,472万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業(補助分)は電柱地中化で2億5,745万円の増を含め全体としては2億6,110万円の増、企画一般事務費の携帯電話等エリア整備事業で3,070万円の皆増、小中学校の大規模改修(補助分)で2,605万円の皆増となっています。また、単独事業は15億9,543万円、対前年度比7億240万円、78.7%の増で、主なものは城東分館でのエレベータ設置工事の終了により2,678万円の減となるものの、たきこども園の整備(単独分)で2億6,249万円の増、小中特別支援学校の大規模改修等で2億3,265万円の増、清掃センター基幹的改修(単独分)で1億2,564万円、篠山総合スポーツセンターテニスコート改修で6,176万円の増、放課後児童対策で城北畑児童クラブの新築により3,067万円の増となっています。

## 5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
經常收支比率	92.3	97.2	97.7	95.6	88.9	85.2	100.7
公債費比率	20.8	21.5	22.6	21.3	19.7	17.5	18.2
起債制限比率(3カ年平均)	13.2	13.3	13.7	14.2	14.3	13.2	12.6
実質公債費比率(3カ年平均)	16.0	17.9	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7
将来負担比率	-	-	298.8	308.5	289.0	256.4	247.1
財政力指数	0.462	0.460	0.453	0.448	0.432	0.422	0.438
標準財政規模等	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 決算見込	平成30年度 当初予算
經常收支比率	94.8	94.7	101.2	96.7	97.6	99.3	98.2
公債費比率	17.8	16.8	14.5	14.0	12.1	9.9	8.2
起債制限比率(3カ年平均)	12.0	11.5	9.9	8.8	8.0	7.8	7.3
実質公債費比率(3カ年平均)	22.4	22.6	21.2	19.8	19.2	19.2	19.1
将来負担比率	239.2	219.1	219.0	191.7	191.0	196.6	192.9
財政力指数	0.435	0.430	0.407	0.404	0.404	0.405	0.419
標準財政規模等	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,938,045

## 6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成17年度 末現在高	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高
一般会計	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,511,283	38,085,403	33,894,620
住宅資金特別会計	147,524	118,035	96,572	73,300	36,926	31,627	26,060
観光施設事業特別会計	188,236	176,472	164,708	152,944	141,180		
下水道事業特別会計 (公共下水道)	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507
農業集落排水事業特別会計	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064
宅地造成事業特別会計	56,120						
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	24,036	15,363					
特別会計	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,293	35,127,241	33,866,103	32,815,377
水道事業会計	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916
公営企業会計	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916
合 計	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,174,345	88,122,697	82,420,913

会計区分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高 見込額	平成30年度 末現在高 見込額
一般会計	30,211,347	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,393,897	18,958,470
住宅資金特別会計	20,601	16,819	12,971	9,972	7,366	2,047	1,043
下水道事業特別会計 (公共下水道)	11,298,471	10,933,532	10,537,483	10,221,832	10,025,033	9,866,379	9,418,206
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	11,027,202	10,634,403	10,230,999	9,827,074	9,421,420	9,034,616	8,536,549
農業集落排水事業特別会計	9,291,633	8,968,820	8,577,501	8,227,244	7,828,112	7,455,509	7,005,153
国民健康保険特別会計 (直営診療所)							11,000
特別会計	31,637,907	30,553,574	29,358,954	28,286,122	27,281,931	26,358,551	24,971,951
水道事業会計	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,507,085	11,959,582
公営企業会計	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,507,085	11,959,582
合 計	77,062,220	71,885,955	68,152,194	64,245,700	60,890,496	58,259,533	55,890,003



## 7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	残高	残高	残高	末残高 見込	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	3,409,707	2,934,210	2,344,699	1,819,305	1,819,305	526	930,000	889,831	
減債基金	88,532	89,553	90,588	90,600	90,600	665	79,522	11,743	
その他特目基金	4,136,560	4,447,563	3,989,054	3,766,416	3,766,416	176,099	919,263	3,023,252	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	651,204	892,420	680,621	596,074	596,074	17,169	356,368	256,875
	丹波篠山ふるさと基金	55,507	91,300	121,853	166,164	166,164	111,187	161,966	115,385
	地域振興基金	2,288,875	2,220,795	2,080,896	1,970,206	1,970,206	6,706	178,559	1,798,353
	義務教育施設整備基金	469,187	538,208	424,459	336,604	336,604	85	122,890	213,799
一般会計 合計	7,634,799	7,471,326	6,424,341	5,676,321	5,676,321	177,290	1,928,785	3,924,826	

## 8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	23,089,000	21,672,000	1,417,000	6.5
<b>一般会計 計</b>	23,089,000	21,672,000	1,417,000	6.5
住宅資金特別会計	3,311	4,607	△ 1,296	△ 28.1
下水道事業特別会計	2,322,916	2,611,096	△ 288,180	△ 11.0
公共下水道	1,287,762	1,515,847	△ 228,085	△ 15.0
特定環境保全公共下水道	1,035,154	1,095,249	△ 60,095	△ 5.5
農業集落排水事業特別会計	810,484	987,908	△ 177,424	△ 18.0
国民健康保険特別会計	4,717,348	6,111,784	△ 1,394,436	△ 22.8
事業勘定	4,472,476	5,881,159	△ 1,408,683	△ 24.0
直営診療所勘定	244,872	230,625	14,247	6.2
後期高齢者医療特別会計	616,397	610,665	5,732	0.9
介護保険特別会計	4,457,680	4,175,318	282,362	6.8
介護保険事業勘定	4,451,335	4,172,857	278,478	6.7
介護サービス事業勘定	6,345	2,461	3,884	157.8
<b>特別会計 計</b>	12,928,136	14,501,378	△ 1,573,242	△ 10.8
農業共済事業会計	98,226	105,460	△ 7,234	△ 6.9
水道事業会計	2,989,439	3,792,401	△ 802,962	△ 21.2
<b>企業会計 計</b>	3,087,665	3,897,861	△ 810,196	△ 20.8
<b>合 計</b>	39,104,801	40,071,239	△ 966,438	△ 2.4

## 9. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 293,503 千円

【歳出】引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 2,312,975 千円

(単位：千円)

項 目		予算	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金(社 会保障財源 化分)	その他の 一般財源 化分)
児童福祉費	こども医療費助成事業	55,382	9,269	0	0	7,578	38,535
	乳幼児医療助成事業	120,254	32,138	0	1	14,480	73,635
	私立認定こども園 運営事業	259,437	160,502	0	0	16,258	82,677
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	347,904	168,946	0	0	29,409	149,549
	介護保険特別会計繰出金	673,361	5,050	0	0	109,826	558,485
社会福祉費	地域生活支援事業	103,442	28,613	0	0	12,297	62,532
	後期高齢者医療費 給付等事業	753,195	117,450	0	4,983	103,655	527,107
合 計		2,312,975	521,968	0	4,984	293,503	1,492,520

